

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	196	197
事業名	教育の北九州方式の実現	体験活動を重視した学校(ひらおだい四季の丘小学校)との連携
事業概要	教育の北九州方式検討会議からの答申に基づき、地域コミュニティの力で子どもたちの成長を支えていくシステムとして「地域とともに歩む学校」と新しいスタイルの学校を設立するものとして「北九州市をリードする学校」について、具体的な施策を計画・立案する。	国の構造改革特別区域制度を活用して18年度に開校した私立ひらおだい四季の丘小学校は、教科学習の一部を体験活動を通して学ぶという特長をもった学校である。また、この学校で得られた成果は、広く市立小学校に紹介し実践するなど、体験活動の充実に資することが期待される。このため、ひらおだい四季の丘小学校との連携を推進していく。
指標	—	私立小学校設立
初期値 (計画策定時)	—	16年度:支援実施
目標値	—	18年度:開校
実績値	—	18年度:開校
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■新しいスタイルの学校設立の調査・研究 ■18年4月、教育改革特区を活用した私立ひらおだい四季の丘小学校、私立仰星学園高等学校、私立日本ウェルネススポーツ専門学校北九州校が開校 ■児童・生徒数 <ul style="list-style-type: none"> ・ひらおだい:18名(平成20年5月1日現在) ・仰星学園:141名(平成20年5月1日現在) ・ウェルネススポーツ:30名(平成20年5月1日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年4月、教育改革特区を活用した私立ひらおだい四季の丘小学校が開校 ■児童数:18名(平成20年5月1日現在) <p>※平成21年4月1日付けで「北九州子どもの村小学校」に校名変更</p>
評価 (17～20年度)	<p><今後の問題・課題など></p> <p>○定員充足率が低い(平成20年5月1日現在の充足率 ひらおだい25%、仰星学園39%、日本ウェルネススポーツ12%)。新聞への広告掲載(十段広告)や市政ラジオやテレビでの紹介など、積極的なPRを図ってきたが、より積極的なPRが必要。今後も、他私学との均衡を考慮しつつ、できる限りの側面的支援を行いたい。</p> <p>○「幼・小・中・高一貫教育校」「国際人を育成する学校」「科学技術への理解を深める学校」の新しいスタイルの学校については、ニーズが確認できないことや設置を希望する学校もないこと、仮に公立学校となれば設置に莫大な事業費がかかることになるなど、実現は非常に困難である。</p>	<p><今後の問題・課題など></p> <p>定員充足率が低い(平成20年5月1日現在の充足率25%)。新聞への広告掲載(十段広告)や市政ラジオやテレビでの紹介など、積極的なPRを図ってきたが、より積極的なPRが必要。今後も、他私学との均衡を考慮しつつ、できる限りの側面的支援を行いたい。</p>
今後の方向性	継続(一部見直し)	継続
理由、改善点等	「幼・小・中・高一貫教育校」「国際人を育成する学校」「科学技術への理解を深める学校」については、既存の学校教育の中でその趣旨を活かした方策を検討する。	
備考 (特記事項)	平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業名・事業概要を変更	
担当(課)	教育委員会・企画課	教育委員会・企画課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	198	199
事業名	北九州中央高等学園における職業教育の充実	少人数・習熟度別指導の推進
事業概要	特別支援学校(知的障害)高等部への進学希望者の増加傾向に対応し、軽度の知的障害のある生徒に対して、職業教育を重視した教育を行うことにより、北九州市民としての自覚をもった自立する職業人の育成を目指す。	市立小中学校における北九州市の特色ある教育を推進するため、国による少人数指導の教員配置に加え、市単費で非常勤講師を配置し、教科等において習熟の程度に応じた指導を行うなど、少人数による指導を推進する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■平成19年4月1日北九州中央高等学園開校。 ■教職員の指導力向上のため企業関係者等を就労支援専門家として派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から、No.340「学校支援のための市費講師配置事業」に統合。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成21年度に第一回の卒業生を出すことになるため、生徒の生き方を含め将来を見通した進路指導に期待する。 <p><今後の問題・課題など> 教育課程の編成も含め、職業教育の実践の整理・研究を行う。</p>	
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成19年4月1日開校(校名:北九州中央高等学園)。それに伴い、事業名・事業概要を変更。	平成18年度から、No.340「学校支援のための市費講師配置事業」に統合
担当(課)	教育委員会・特別支援教育課	教育委員会・教職員課、指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	200	201
事業名	基礎・基本の定着度の測定	学力向上推進事業
事業概要	児童生徒一人一人の課題や学力向上にかかわる施策の効果について明らかにし、各学校の指導方法の工夫・改善を行うため、観点別到達度学力検査の充実を図る。	市内全域を学力向上推進地域とし、各学校において「学力向上プラン」を策定し、実践的な取り組みを行う。また、「学力向上推進事業指定校」を指定し、児童生徒一人一人の個に応じた指導方法や指導体制の工夫・改善に関する実践研究を行う。
指標	実施学年・教科	—
初期値 (計画策定時)	平成16年度:小2、4、6の国・算、中2、3の国・数・英	—
目標値	平成18年度:小2、4、6の国・算、中1の国・算、中2、3の国・数・英	—
実績値	平成18年度:小2、4、6の国・算、中1の国・算、中2、3の国・数・英	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校2・4・6年生:国語、算数 ■中学校1年生:国語、算数 ■中学校2年生:国語、数学、英語 ■希望特別支援学校:各該当学年について、観点別到達度学力検査を実施。 ■報告書は、国の学力、学習状況調査との合本として作成し、3月末配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ■全校において「学力向上プラン」を作成・実施。 ■学力向上ステップアップ事業推進指定校として小学校(6校)、中学校(3校)を指定し、3年間の研究を実施。 ■各指定校年1回、実践交流会を開催。
評価 (17～20年度)	<p>●学力向上検証改善委員会よりの提言を受け、学力向上プロジェクトチームを結成し、学力向上のための効果的な具体策を企画立案中である。</p> <p><今後の問題・課題など> 19年度より、全国・学習状況調査が、小6・中3で国語、算数、数学で4月に実施された。観点別到達度学力検査のによるデータと比較し、今後実施学年等の再検討が必要である。</p>	<p><今後の問題・課題など> ○指定校における各学校への実践研究の成果の普及及び実践交流会の充実。 ○当初は、19年度までの事業であったが、この成果を生かしながら、本市の学力向上の一層の取り組みが求められている。引き続き、学力向上推進事業の実施が必要である。</p>
今後の方向性	継続(内容、学年、実施時期を再検討)	継続
理由、改善点等	これまで指導部として継続的に取り組んできた学力向上の諸施策が学校現場に浸透し、個々の教員の取組が全校での取組になりつつある現状を踏まえ、各校での取組を小・中全校挙げての全市的な取組に展開していく。	これまで指導部として継続的に取り組んできた学力向上の諸施策が学校現場に浸透し、個々の教員の取組が全校での取組になりつつある現状を踏まえ、各校での取組を小・中全校挙げての全市的な取組に展開していく。
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	202	203
事業名	教員の学校間兼務の推進(ティーチャーズネット)	幼保小連携事業
事業概要	小中学校の多様な教育活動を支援し、教員の専門性や知識、経験を生かし、きめ細かな指導を行うため、中学校における免許外教科担任の解消及び小学校における専科指導の充実のため教員の学校間兼務を推進する。	乳幼児から小学校卒業までの継続的な教育を推進するため、小学校を核として、幼稚園、保育所、小学校の連携に取り組むとともに、教職員の合同研修や乳幼児・児童、教職員相互の交流活動を実施する。また、幼保小連携のためのカリキュラムづくりなど、より効果的な連携のあり方を検討し、幼保小連携の市内全域への拡充を図る。
指標	—	実施箇所
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	21年度:全幼稚園・保育所で実施
実績値	—	20年度実績:83%(幼稚園・保育所・小学校における連携の割合)
20年度 実施状況等	■兼務内容 ・中学校間兼務 計 0校 ・小中学校間兼務 国語 1校 理科 1校 音楽 6校 保健体育 4校 図工 2校 英語 1校 計 15校	■幼保小連携実践校区連絡会:2回実施 ■幼保小連携フォーラム(H21.1実施。参加者238名) ■実践校区における報告書の作成、全幼稚園・保育所・小学校へ配布
評価 (17~20年度)	●学校間の連携を奨励することにより、毎年一定数の兼務発令を実施している。 <今後の問題・課題など> ○教育の北九州方式で構築予定の「(仮称)学校ファミリー」との整合性や位置づけなど、今後整理すべき点がある。 ○兼務がより円滑に活用されるように、学校間の連携を促していくことが必要である。	●フォーラムの開催や実践校区における報告書の活用により、連携の重要性が徐々に認識されつつあり、量的拡大が図られている。 ●今後は、連携の全市的拡大を図るとともに、質的向上も図っていく必要がある。
今後の方向性	継続	拡充
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業概要を変更。
担当(課)	教育委員会・教職員課	子ども家庭局・保育課 教育委員会・企画課、指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	204	205
事業名	北九州 放課後教室	北九州 夏の教室
事業概要	学習機会の拡充や学習した内容の確実な定着を図るため、市立の全小中学校において、希望する児童生徒を対象に放課後教室を実施する。	学習意欲の向上や個性の伸長をサポートするとともに、家庭における学習習慣づくりのため、夏季休業日中にすべての市立小・中・特別支援学校において、希望する児童生徒を対象に一週間程度夏の教室を開設する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<p>■平成18年度から、No.340「学校支援のための市費講師配置事業」に統合。</p>	<p>■夏の教室参加率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校: 80.7% ・中学校: 45.0% ・特別支援学校: 81.4% <p>小学校はほぼ横ばいであるが、中、特別支援学校では増加している。</p>
評価 (17～20年度)		<p><今後の問題・課題など></p> <p>【小学校】 学習内容の工夫、欠席児童の把握、冷房施設等のハード面の問題。</p> <p>【中学校】 実施日程・時間帯の工夫(部活動参加者への配慮)、案内の工夫。</p> <p>【特別支援学校】 学習内容の工夫、寄宿舎の児童生徒の参加の在り方。</p>
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成18年度から、No.340「学校支援のための市費講師配置事業」に統合	
担当(課)	教育委員会・指導第二課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	206	207
事業名	子どもの読書活動の推進	「10分間読書」の推進
事業概要	「子どもの読書活動の推進に関する法律」が施行されたのを受け、北九州市子ども読書活動推進計画を策定し、すべての子どもがあらゆる機会と場所において自主的に読書活動を行うことができる環境の整備に努める。	すべての市立小・中学校において、子どもたちに読書の楽しさ、すばらしさを体験させ、読書の習慣を身に付けさせるため、「10分間読書」を推進する。
指標	実施事業数	—
初期値 (計画策定時)	17年度:59事業	—
目標値	22年度:72事業	—
実績値	20年度:48事業	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■子ども読書の日の啓発に、本のしおりを配布(小学新1年生)。 ■「子どもの読書活動推進会議」を設置し、計画の中間見直しを行い、新たに13事業を追加(59事業→72事業) ■「子どもの読書活動推進フォーラム」を開催。 ■「子ども読書の日」前後に、各図書館において、おはなし会や絵本の展示等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「10分間読書」の全校実施。 ■小・中学校ともに100%実施。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●59事業中48事業について、実施又は着手しており、概ね順調に進んでいる。 ●学力・学習状況調査を踏まえ、学力向上の観点から、さらなる「言葉の力」(読書力)の向上、読書活動の充実に向けた取り組み強化が求められている ●読書は「生きる力」をはぐくむ上で重要であり、市民の関心も高いことから継続すべき事業である。読書量などは継続して調査して、成果を見たい。 <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○私立幼稚園及び高校等への啓発の推進。 ○学校図書館等の有効活用。 ○ボランティアの有効活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ●定例的、特定期間をあわせて全市立小・中学校で実施している。
今後の方向性	拡充	継続
理由、改善点等	「北九州市子ども読書活動推進計画」の終了する平成22年度に、進捗状況の把握・検証を行ったうえで、計画に掲げる施策・事業について、本格的な見直しを行う。	
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・生涯学習課、中央図書館、指導第一課 学事課、施設課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	208	209
事業名	「総合的な学習の時間」の推進	特別非常勤講師制度の活用
事業概要	本市の特色でもある環境や福祉などに関する課題や社会との関わりを深める活動をはじめ、英会話体験活動やコンピュータ学習などを通して、子どもたちに21世紀を切り拓く問題解決力を育成する。	多様化する学校教育への対応とその活性化を図るため、地域の人材や多様な専門分野の優れた社会人を特別非常勤講師として市立小中学校に配置し、各教科、道徳の時間、総合的な学習の時間などで子どもたちを指導する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校や地域の特性を生かした取組を中心に計画どおり実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■20年度:59校、69名を1,380時間配置。 ■11~20年度までの通算:約410校14,080時間配置。
評価 (17~20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力など「生きる力」をはぐくむ教育の充実が図られている。 <今後の問題・課題など> ○学習指導要領の改訂を受け、さらに充実を図る。 ○育てようとする資質や能力等を明確にした全体計画の工夫改善。 ○家庭や地域との積極的な連携と活動内容の充実。 ○さらに「生きる力」をはぐくむための指導方法等の工夫改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ●専門性を持った外部人材の活用により、児童・生徒の学習意欲の向上や技能の習得、伝統文化の継承など教育活動の活性化に成果をあげている。また地域との連携が強化されるなど、特色ある学校づくりの推進に大いに寄与している。 <今後の問題・課題など> ○道徳教育への活用など、活用領域の拡大と充実を図る。 ○配置校、配当時間数について、全市的な配置バランスや授業継続の必要性の有無等、計画的な運用が必要である。 ○限られた時間の中で十分な成果をあげるために、講師の計画的な任用と、指導計画の立案・指導内容の吟味が必要である。
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成20年度事業終了	
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・教職員課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	210	211
事業名	キャリア・アドバイザー活用事業	中学生芸術鑑賞教室
事業概要	北九州マイスター・北九州技の達人をはじめ地域で活躍するさまざまな技術をもった達人を派遣し、生徒に将来の生き方や進路を考える機会を提供する。さらに、本市において培われてきた産業技術を学ぶことで、郷土愛や豊かな心をはぐくむ(～H18)。	思春期の最も感受性の豊かな中学生に芸術性の高い演劇、音楽、美術等を鑑賞させることによって、芸術を身近に感じさせるとともに、豊かな情操の育成を図る。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■「北九州マイスター」「北九州技の達人」その他講師による技能伝承事業を併行実施。 ■市内全中学校63校において計画どおり実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「中学生舞台芸術鑑賞教室」、「中学生音楽鑑賞教室A」、「中学生音楽鑑賞教室B」、「中学生美術鑑賞教室」を実施。 ・参加者数:7,019人
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●受講者からの評判もよく、市民やマスコミの注目度も高いなど一定の成果を挙げている。 ●学校という閉ざされた世界で、地域の職業人が自らの職業体験と働く意義を語り、生徒を啓発する意義は大きい。 <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○「北九州マイスター」や「北九州技の達人」を招へいする際、中学校の実施希望日と講師のスケジュールが合わない場合がある。 ○キャリア教育の観点から言えば、小学校高学年まで対象を広げていく方が効果が期待できると考える。 ○実績のある地域人材を登録しておき、学校のニーズを考慮しながら講話や実演等をコーディネートするコーディネーターの働きが、特に重要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も、これまで以上に多数の学校の応募が予想される。各々の演目に適した環境で、質の高い芸術を鑑賞させることは、心の教育から考えても有効である。マナーを含めた事前指導を各学校で充実させることにより、当日の体験がより一層生きた体験となる。さらにあらゆる機会をとらえて事後指導を行い、この体験が、以降の学習や生活に生かされるよう、事前説明会において、参加校への指導を行う。このような体験活動の機会を一人でも多くの中学生に与えていきたいと考える。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	義務教育9か年を見通したキャリア教育の推進を図り、小中合同のキャリア教育講習会を実施する。	
備考 (特記事項)	事業名変更(旧・「だれでも達人」生き方伝承事業)	
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	212	213
事業名	「小さな国際人」育成事業	「英語が話せる中学生」育成事業
事業概要	すべての市立小学校3年生以上を対象に、外国語指導助手(ALT)を活用した英会話体験学習を実施し、小学校段階から国際理解を深めるとともに英語に親しむ機会を提供する。	市立全中学校にALTを配置し、その効果的な活用を通して、中学生の実践的コミュニケーション能力の向上を図る。
指標	-	ALTを活用した英語教育の回数(各学級)・人数
初期値 (計画策定時)	-	15年度: 中1・2年…月2回、中3年…月1回 27名
目標値	-	21年度: 中1～3年に月2回 38名
実績値	-	20年度: 中学校各学級月2回 39名(市立高校1名を含む)
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■市内全小学校3.4.5.6年生、各学級にて年間20単位時間程度、英会話体験学習を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■全学年、月に2回、外国語指導助手と英語科教員との協同授業を実施(ALT38人)。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●ALT導入により、子どもたちは英会話へ親しみをもつようになった。また、教員も、英会話体験学習を進めやすくなった。 ●今後、新学習指導要領により小学校「外国語活動」が実施される。その趣旨と本事業との関わりを検討し、移行措置期間どのような活動をしていくのか、どのように事業を進めていくのかという課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校での英会話体験学習をさらに発展させるため、すべての市立中学校でALTを活用し、英語授業の充実に寄与した。さらに、ALTの活用方法が、多様化し、活用の頻度が向上した。 <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国語指導助手の活用率の更なる向上。 ○英語科教員と外国語指導助手との共同授業における学習内容の充実と指導方法の改善。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	214	215
事業名	小中連携英語教育プログラムの定着	イングリッシュ・コンテスト北九州
事業概要	児童生徒が英語のコミュニケーション能力を効果的に身に付けることができるよう開発した、小・中学校が連携した北九州市らしい英語教育プログラムを全小中学校にて実践した。	中学生を対象に英語スピーチコンテストを実施し、実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、教員の指導力向上や自己研鑽につなげる。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	■平成19年度事業終了。	<ul style="list-style-type: none"> ■平成20年9月30日に予選、10月18日に本選を実施。 ・参加者数 予選:262人 本選:36人
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成17年度「小・中連携英語教育プログラム」改訂。 ●平成18年度「小・中連携英語教育プログラム」改訂版配布・実施。 ●平成19年度 学級の実態に応じた工夫した取り組みの実施、事業終了。 ●小学校の学級担任が英会話体験学習に対して取り組みやすくなった。また、中学校では、小学校で行っている内容を把握することができるようになった。 	<p><今後の問題・課題など> 帰国外国人生徒の参加枠を検討して、一般とは分けてコンテストを行うかどうか。</p>
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成19年度事業終了	
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	216	217
事業名	帰国・外国人児童生徒教育推進事業	スポーツ国際交流員招致事業
事業概要	帰国・外国人児童生徒の学校生活への適応の促進や日本語指導等を行うとともに、ふれあい国際交流教室(インターナショナル・キャンプ等)、その他の児童生徒との相互啓発を通して国際理解教育を推進する。	「語学指導等を行う外国青年招致事業」の一環として実施するスポーツ国際交流員を地域に派遣し、国際交流を推進するとともに本市小・中学校の児童生徒のサッカー技術の向上と指導者の養成を行い、スポーツの振興を図る。
指標	-	サッカー技術の向上校数(派遣校の拡大)
初期値 (計画策定時)	-	16年度:延べ12校
目標値	-	21年度:延べ16校
実績値	-	19年度:延べ9校
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■国際化推進センター校:4校 ■帰国・外国人児童生徒の受入れ体制の一層の充実 	■平成19年度事業終了。
評価 (17~20年度)	●国の予算が見送られたことで、事業を縮小せざるを得ない箇所が確かにあるが、今後とも質の維持を図り、継続して取り組むべき事業である。	●サッカーのスポーツ国際交流員を本市の小・中学校に派遣し、国際理解教育を推進するとともに、サッカーの技術の向上と指導者の養成を行い、本市の一層のスポーツ振興を図ることを目的に平成7年度から本事業を実施してきたが、1名では派遣できる学校に限度があることや、他の同様の事業を実施していることなどを総合的に判断した結果、本事業を廃止することとした。
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		平成19年8月事業終了
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・体育課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	218	219
事業名	「コンピュータが使える小学生」育成事業	パソコン整備
事業概要	<p>情報化推進員をすべての市立小、特別支援学校小学部に配置し、教員と共同でコンピュータを活用した授業を行う中で、小学生がコンピュータ操作やインターネット利用ができるようにするとともに、教員の指導力の向上を図る。すべての市立小学校・養護学校小学部で情報化推進員を活用し、教員と共同でコンピュータを活用した授業を行い、児童の発達段階に応じたコンピュータ操作や活用能力の育成に努める。</p>	<p>すべての市立小・中・特別支援学校のコンピュータ教室に設置されているパソコンの更新とともに、普通教室及び特別教室のパソコン(通信回線、通信環境整備、学習用ソフトウェアを含む)を整備する(～H18)。</p>
指標	—	整備率
初期値 (計画策定時)	—	16年度:48%
目標値	—	18年度:100%
実績値	—	18年度:100%
20年度 実施状況等	<p>■28名の情報化推進員を原則週1回の割合で配置。 ■6年生児童のコンピュータ基本操作能力は、95%を超えている。</p>	<p>■平成18年度事業終了。 (参考:18年度実績) パソコン整備更新校数 ・小学校:37校 ・中学校:13校 ・特別支援学校:4校</p>
評価 (17～20年度)	<p>●平成15年度からの事業により、小学校におけるコンピュータを活用した授業が定着し、児童のコンピュータ操作能力が確実に向上してきた。 ●一方で、情報化推進員に指導を依存する教員もおり、教員自身のコンピュータについての指導力の向上が十分とはいえない。</p> <p><今後の問題・課題など> ○コンピュータの操作技能の向上だけでなく、情報モラルの育成についても十分な指導を行う必要がある。 ○教員の指導力向上を図る必要がある。</p>	<p>●教育現場における情報教育のニーズが高まる中、早期に文科省の基準に準じた整備を完了することが出来た。</p> <p><今後の問題・課題など> 今後は、教育現場の校務の情報化を推進するため、教員用コンピュータの整備充実が課題となっている。</p>
今後の方向性	継続(平成21年度事業終了予定)	終了(パソコン整備計画に移行)
理由、改善点等		第2期整備計画に基づく、パソコン整備は終了。今後、保守管理を継続し、機器の更新など継続して整備を行う。
備考 (特記事項)	平成21年度をもって事業終了予定	平成18年度事業終了
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・学事課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	220	221
事業名	ジュニア・サマースクール北九州	理科大好きスクール
事業概要	本市の特色を生かし、児童生徒の探究心や創造力を高め、自ら進んで学習する習慣が身に付き、主体的に学ぶ楽しさが味わえる講座を開設する。	市立小・中学校から7校を指定し、学校だけでなく地域や大学、博物館等の関係機関と連携し、観察・実験、野外活動等を積極的に取り入れた活動を実施することにより、子どもたちの理科への興味を引き出す授業づくりを推進する(～H17)。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<p>■18年度事業終了。</p> <p>(参考:18年度実績) コース数を削減し、内容の充実を図った。 ・コース数:2コース ・参加者定員:100名 ・参加者:98名</p>	<p>■平成17年度事業終了。</p>
評価 (17～20年度)	<p>●参加者や保護者からの感想文から、大変好評であったことが伺える。</p> <p>●長年の実施により、児童生徒が理科や科学への探究心や創造力を高め、自ら進んで学習する習慣を身に付けることができた。</p>	<p>●各指定校とも前年度の課題を踏まえた実践が見られ、校内における実践の深化が認められた。</p> <p>●児童生徒が理科を好きになる指導の在り方について、実践的な研究が行われ、公開授業や研究発表などを通じて、成果の普及に努めた。</p>
今後の方向性	終了	終了
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成18年度事業終了	平成17年度事業終了
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	222	223
事業名	環境教育推進事業	環境首都！目指せわが街わが校の環境作戦
事業概要	環境に対する認識を深め、よりよい環境の創造や保全のために主体的に取り組む態度、能力を育成する。そのため、市立幼稚園・小・中・特別支援学校を対象に、環境ミュージアムやエコタウンなどの環境関連施設で体験的な学習(北九州エコツアー)を行う。また、環境教育推進校を指定し、環境学習プログラムの編成や教材開発を行う(～H22)。	子供たちの環境に対する認識を深め、環境保全のための主体的、実践的な態度、能力を育成し、体験的な活動を実施する。また、「環境首都 子どもサミット」を開催する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■エコツアー: 小学校40校、中学校11校、特別支援学校1校、幼稚園4園実施。 ■推進校:各校の計画に従って実施。 ■全校環境教育推進事業:各校の実践をまとめ、各校のホームページに掲載。 ■「環境首都！子どもサミット」開催 (参加者:601名) 	■平成18年度から、No.222「環境教育推進事業」と統合。
評価 (17～20年度)	<p>●北九州エコツアーでは、環境教育に関する体験的な活動が実施され、十分な成果があった。また、環境首都！子どもサミットでは、環境教育推進指定校が中心となって、実践発表して、広く市内の小中学校等にその成果を普及できた。</p> <p><今後の問題・課題など> 北九州エコツアーは希望制ではあるが、実施校については、各校の年間計画を考慮しながら、エコツアーの参加を促す。</p>	
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等	よりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成するために、体験学習の充実を図る。	
備考 (特記事項)		平成18年度から、No.222「環境教育推進事業」と統合
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	224	225
事業名	こども環境学習推進事業	心に響く道徳教育推進事業
事業概要	子どもたちが、地域の中で自主的に環境活動を行うことを支援する「こどもエコクラブ」事業を実施する。あわせて、子どもたちの環境学習の推進のため、環境教育副読本を配布し、環境ミュージアムなどの利用により、子ども環境学習を推進する。	道徳教育の充実のため、豊かな体験活動を通して、子どもたちの内面に根ざした道徳性を養う。そのため、2中学校区を指定し、小中学校間の道徳教育の連続性・一貫性を図る(20～22)。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■宿泊交流会:56名参加 ■環境の日、エコスタイルタウンに絵画展示・木工工作を出展 ■12月、壁新聞の作り方教室を実施 ■会員数:6,610名 	<ul style="list-style-type: none"> ■2中学校区を指定し、実施。 富野中学校区(富野中、富野小、桜丘小)及び早鞆中学校区(早鞆中、田野浦小、港が丘小)でそれぞれ研究発表会を開催した。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども環境学習支援事業への、評価や次年度開催への要望は高く、サービスの質は図られている。また、こどもエコクラブ会員数は継続して全国2位であり、環境に対する関心が非常に高い。 ●一方で、「こどもエコクラブ全国フェスティバルin北九州」のイベント開催に伴い、多くの支出が伴い、経費削減を図ることができなかった。 <p><今後の問題・課題など> 厳しい財政状況の中、多くの子どもたちを対象にできる、より効率的、効果的な事業を考えていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●小中連携により、道徳の時間の授業の充実や、合同による体験活動の実施が図られた。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	「こどもエコクラブ全国フェスティバルin北九州」の開催等の取り組みにより、登録会員数も安定し、環境学習の普及と推進を図ることができてきている。今後も引き続き、市内全幼保保育園・全小中学校・高等学校・各施設へのPRを行い、各年齢に応じた環境情報を提供できるように進めていく必要がある。	
備考 (特記事項)	平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業名・事業概要を変更(旧・北九州こどもエコクラブ推進事業)	
担当(課)	環境局・環境学習課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	226	227
事業名	伝統文化体験事業	武道教育の推進
事業概要	<p>市立小学校の1・2年生を対象に、古くから伝わる日本文化、伝統に親しませる活動を通じて、礼儀作法や自らを律する心などの基礎を培う。</p>	<p>基本的な技能の習得と武道における礼儀・作法などの行動の仕方、相手を思いやる心を育成するため、市立中学校において武道教育を推進する。</p>
指標	—	実施学校数
初期値 (計画策定時)	—	16年度:48校
目標値	—	21年度:全中学校
実績値	—	20年度:51校
20年度 実施状況等	<p>■5校(小森江東小、田野浦小、泉台小、湯川小、八幡小)を指定し、2カ年計画で継続的に実施(2年目)。</p>	<p>■教科学習として実施。(中学校63校中50校実施) ■教科等研究で、門司区で剣道、戸畑区で柔道の授業公開を実施。</p>
評価 (17～20年度)	<p>●様々な伝統文化にふれ、体験することにより、子どもたちはそれぞれに親しみを持ち、大切にしようとする気持ちが高まった。また、故郷・地域を愛する心情もはぐくめた。</p> <p><今後の問題・課題など> 継続した取組が必要。そのための予算化が必要。</p>	<p>●本事業の指標となる実施校数は、横ばい状態であるが、保健体育科担当教員を中心に、武道教育の重要性についての認識は高まってきている。柔道や剣道の授業研究、実技研修会への関心も高い。</p> <p>●学習指導要領改訂の武道教育必修化が明らかになり、今後、教員の指導力向上や道具などの環境整備が必要になる。</p> <p><今後の問題・課題など> 武道教育の必修化へ向け、教員の指導力向上のための研修会の実施や道具等の環境整備を図っていく必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		<p>学習指導要領改訂において、平成24年度から中学校1・2年生の保健体育授業での武道教育必修化が実施されるため、教員の指導力向上や備品などの環境整備を含め、これまで以上の推進が必要と考えられる。</p>
備考 (特記事項)	事業名変更(旧・体験・発見 律する心！伝統文化を通して学ぶ)	
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	228	229
事業名	人権教育の推進	男女共同参画社会の実現に向けた教育の推進
事業概要	本市人権教育の6つの視点に基づき、幼児・児童・生徒の発達段階に即し、人権教育資料等を効果的に活用しながら、体系的な人権教育を推進する。	すべての市立小・中・養護学校において「男女の平等に関する指導の手引」「男女共同参画社会に関する副読本」を活用し、男女共同参画の意識の高揚と実践的態度を育成する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■「人権教育実践ハンドブック」の全教職員への配布及び校内研修学等での活用促進。	■副読本の改訂版が作成され、積極的な活用が図られた。全小・中・特別支援学校のほぼ90%で活用が行われている。
評価 (17～20年度)	<p>●「人権教育ハンドブック」は、人権の意義・内容や重要性について知的理解を深めるとともに、自分の大切さとともにほかの人の大切さを認めることができる人権感覚を身に付け、それがさまざまな場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるような人権教育を推進するための教職員研修用資料として非常に有効である。</p> <p><今後の問題・課題など> 「人権教育ハンドブック」の効果的な活用により、「人権感覚に優れた教職員の育成」「指導方法・教材の開発と整備」がなされるようあらゆる場での研修を継続する必要がある。</p>	<p>●男女の平等に関する指導は全ての学校で取り組まれており、副読本についても例年90%程度の活用率となっている。</p> <p><今後の問題・課題など> すべての学校において副読本を活用した授業が実施されるよう、今後も継続して指導を行う必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・指導第二課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	230	231
事業名	健康教育の推進	性教育の充実
事業概要	生きる力の基盤としての食と健康や体力の向上等に関する知識を学校教育全体を通して身に付けさせ、生涯を通じて健康で安全な生活を送るため適切に行動できる実践的な能力の育成を図る。	性に関する正しい知識を身に付けさせ性差を十分に理解して互いに尊重し合う態度を育成するとともにエイズ、性感染症、性情報への対処等、性に関する諸問題に対して適切な意思決定や行動選択ができるようにする。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■保健主事講習会:8月19日開催 ■学校保健委員会開催校:142校(全204校/小131校、中63校、特支9校、校1校) 	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校において実施中。 ■「性教育の手引き」の検討。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校において、健康教育に関する取組は確実に実施されている。性教育や薬物乱用防止教育、体力向上の取組、避難訓練など、毎年全校で計画的に実施され、児童生徒や保護者への啓発が図られている。 ●保健主事講習会において現代的健康課題を取り扱うことで、教員の意識向上が図られている。 ●学校保健大会において、学校保健課と連携し、授業公開を継続実施することで、各校での授業実践へとつながっている。 <p><今後の問題・課題など> 各校において学校保健委員会開催のための時間確保等が困難になってきている。関係者が参加しやすく、より効果的な学校保健委員会のあり方を検討する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校において、健康教育の一環として性教育は計画的に実施され、児童生徒や保護者への啓発が図られている。 ●保健主事講習会や学校保健大会において、性教育の充実を取り扱うことで、教員の意識向上が図られている。 <p><今後の問題・課題など> ○「性教育の手引」の改訂版を作成中である。文部科学省から性教育の指導にかかわる手引書が発行予定であるので、内容を確認後発行予定。 ○新学習指導要領の体育科・保健体育科において性教育の重要性が取り上げられていることを周知していく必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	232	233
事業名	安全教育の充実	児童生徒の健康診断の実施
事業概要	日常生活における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として、進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる資質や能力を培う。	就学時及び毎年定期に、個人及び集団の健康状態の把握を行うとともに、疾病異常が認められる者について、治療の勧告や学校生活についての指導を行うなど、児童生徒等の健康の保持増進を図り、生涯にわたって健康な生活を送るために必要な能力や態度を養う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■通学路安全マップを全校で作成。 ■204校で防犯教室やセーフティ教室を実施。 	<p>根拠法に基づき健康診断を実施しており、医学的見地から個人及び集団の健康状態を把握し、評価を行なうとともに、発育発達や疾病異常に関して健康づくりの問題点や課題を明確にし、児童生徒の健康の保持増進を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■定期健康診断:全学校(園)で実施。 ■就学時健康診断:全市立小学校で実施。
評価 (17~20年度)	<p>●安全教育を行ったから、子どもたちに安全や安心できる社会づくりの資質や態度が養われたと一概に評価することは難しい面があるが、迂遠に見えても地道に続けていくことが大切である。</p> <p><今後の問題・課題など> 各校・園において積極的な取り組みを継続することが重要である。</p>	<p>●医学的見地から個人及び集団の健康状態を把握し、評価を行なうとともに、発育発達や疾病異常に関して健康づくりの問題点や課題を明確にし、児童生徒の健康の保持増進を図ることができた。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	子ども自身の危機回避能力の育成。 学校危機管理マニュアルの確実な整備、充実、活用についての指導徹底。	
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・指導第二課	教育委員会・学校保健課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	234	235
事業名	部活動外部講師の活用	複数校合同による部活動の推進
事業概要	部活動における生徒の多様なニーズに広く応えようととも、専門的な技術指導を教員の補助として行うため、外部講師を活用する。これにより生徒が自分の個性や能力を伸ばしつつ、集中力、忍耐力等の育成や体力の向上を図る。	単一の中学校の生徒及び職員では部を存続し難い、または、活動の成果が十分に期待できないなどの問題が生じているため、学校間の連携・協力のもと、複数校合同で部活動を実施し問題の解決を図る。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	■部活動の外部講師166名(運動部137名・文化部29名)を承認(H20.5.1現在)。	■4組(18校)が希望して実施。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●部活動の顧問をサポートすることで、部の存続に寄与している。 ●指導者の資質向上が図られ、部活動の充実に効果が上がっている。 <p><今後の問題・課題など> 各学校の実態に応じたバランスの良い外部講師の配置。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●単一校では部を存続しがたい、または活動の成果が十分に期待できない等の問題を、学校間の連携・協力により複数校合同での活動実施により解消できている。 <p><今後の問題・課題など> 大会出場を主目的とするケースが多く、この制度の趣旨を今一度徹底し、各学校の共通理解を図る必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・指導第二課	教育委員会・指導第二課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	236	237
事業名	学校予算の配分・執行のあり方の見直し	学校事務の共同実施
事業概要	市立幼・小・中・特別支援学校の教育計画や学校運営の実態に応じた効率的・弾力的な予算執行を目的として、各学校の要望を反映させた予算調整を推進し、経費の執行についても、学校長の権限拡大などを検討する。	学校における業務の負担軽減を行うとともに事務の効率的な処理と事務機能の強化を図るため、学校事務の共同実施の方策について検討する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■予算調整の実施。 ■学校経営改革自主事業の支援実施。 ■年4回の予算流用。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市内36グループのうち、10グループで1年間の試行実施を行い、課題の改善策等の協議を行った。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の主体的な取組を推奨することができ、また、学校の経営方針に沿った教育指導の実践等、学校の実情や地域性を踏まえた自主的な教育活動が推進されている。 <p><今後の問題・課題など> 各学校の要望を反映させた予算調整や、学校経営改革自主事業の支援実施、予算流用制度の推進などを継続していくと共に、より一層主体的・自主的な教育活動が推進されるよう、学校と連携を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事務共同実施について、実績を積み重ねている。 <p><今後の問題・課題など> より効率的・効果的な事務処理について引き続き検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		本格実施に向けて課題の整理及び改善策の検討を図るとともに、より効率的・効果的な事務処理について引き続き検討する必要がある。
備考 (特記事項)		事業名・事業概要を変更(旧・学校事務の効率化・負担軽減)
担当(課)	教育委員会・学事課	教育委員会・教職員課、学事課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	238	239
事業名	カリキュラムセンター機能の充実	学校間あったか交流事業
事業概要	教育センターの「カリキュラムセンター」としての機能を強化し、積極的に市立学校を支援することにより、学校の教育課程や具体的な指導上の諸課題解決支援、教職員・児童生徒・保護者への情報提供、相談等を行う。	資源の有効活用、学校予算の効率的執行を図るため、市立学校間において教材教具や特色ある取組等について、学校間情報ネットワークシステムによる、効果的・効率的な情報提供を推進する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■支援・相談件数:1,598件 ■自主研修の場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回の情報誌の発行から、H20年度より、desknet's内の「あったか情報」電子会議室での情報交換に移行した。 ■学校間の物品リサイクルや各学校の運営に役立つ情報交換を促進し、活発かつ効率的な学校運営に一役買っている。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●カリキュラムセンターとして、支援・相談件数は確実に増加(17年度:450、18年度:993、19年度:1,425、20年度:1,598)しており、今後ますますその必要性や要望は増してくるものと予想される。 ●通信による周知や、自主講座の機会を工夫することで、教職員の実践上のニーズに今後も応えていきたい。 <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校や教職員の教育実践上の課題解決のため、自主講座の拡大を検討していく必要がある。 ○教育センターの場所的な問題(八幡西区)として、門司区や小倉南北区から利便性の面でより近い場所への移転を望む声がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報ネットワークシステムの活用に着目し、事務軽減から電子会議室の設置を展開した。学校間の物品リサイクルを促進し、資源の有効利用と予算の効率的執行ができたことや、情報を共有できることで、情報の有効活用や事務処理の効率化が図られた。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	カリキュラムセンターとして、支援・相談件数は年々増加しており、今後ますますその必要性が増すと考えられる。	
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・教育センター	教育委員会・学事課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	240	241
事業名	教員の評価制度の確立	優秀な教員の表彰制度
事業概要	公務員制度改革の動向を見据えた調査研究の成果を踏まえ、教員の能力や実績等を適正に評価し、それを配置や処遇等に適切に結びつける能力開発型の評価制度を平成18年度から導入する。これにより、教員が資質能力を向上させながら、それを最大限に発揮し、学校運営に積極的に参画する仕組みを構築し、さらなる学校教育の充実を図る。	優れた教育活動を実践している教員を適性に評価し、個々の教員の意欲や努力に報いるとともに、その資質を向上させることを目的とした、優秀な教員の表彰を毎年度着実に実施する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<p>■平成18年度事業終了。</p> <p>(参考:18年度実績) 本格実施。 ・新任者研修:1回 ・評価者訓練の実施:3回</p>	<p>■表彰式実施:7月 ■表彰者:30名 (うち特別表彰者5名)</p>
評価 (17~20年度)	<p>●本制度は、平成17年度に試行し、平成18年度から本格実施した。今後、本制度を定着させ、「教職員の能力向上」や「学校教育の活性化」を図り、地域住民に「信頼される学校」づくりを展開していく。</p> <p><今後の問題・課題など> 評価に対する被評定者の理解度を高めるため、評価結果の開示方法について見直す。</p>	<p>●今後も、優れた教育活動を実践している教員を適正に評価し、その意欲や努力に報いる方策として、本制度を着実に実施していく。</p> <p>●県内初の試みである。また特別表彰受賞者の中から、文部科学大臣優秀教員表彰を11人受賞している。</p> <p>●マスコミにも取り上げられ、本市のPRとなっている。</p> <p><今後の問題・課題など> 今後、新規採用の増加も見込まれていることもあり、模範となる優秀な教員は重要な役割を担うこととなる。したがって、優秀な教員表彰にあがるような教員の育成がより一層求められている。</p>
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成18年度事業終了	
担当(課)	教育委員会・教職員課	教育委員会・教職員課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	242	243
事業名	教職員研修の充実	指導力不足教員等の人事管理システム
事業概要	<p>社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質の向上、指導力の向上を図るため、基本的な研修に加え、カウンセリング、情報教育、学校経営など専門研修を充実する。</p>	<p>教員の指導力や校長、教頭の管理能力を調査、判定し、その結果に応じて「長期特別研修」「管理職特別研修」「指導力向上研修」等を実施し、教員の資質向上を図る人事管理システムを推進する。</p>
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<p>■95講座325研修を実施</p>	<p>■長期特別研修の実施 ■管理職特別研修の実施 ■指導力向上研修の実施</p>
評価 (17～20年度)	<p>●平成19、20年度の研修受講者が延べ13,000人を超えていることや、受講者のアンケートによる評価①内容②形態③自己研修へのきっかけの各々の平均がいずれも3.6以上(4点満点)を示すなど、研修意欲の向上が見てとれる。</p> <p><今後の問題・課題など> ○校内研修との連携を深め、より実践的な指導力の向上に資する研修を実施する。 ○学校・園や教職員の研修に対するニーズをよりの確に把握しながら、研修の整理・統合を図っていく必要がある。</p>	<p>●指導が不適切な教員等に対する適切な状況把握及び指導力改善等に一定の効果を得ている。</p> <p><今後の問題・課題など> 研修終了後の分限や転任・転職等、これまでに実績がない事項について、その対応など、引き続きシステムの運用について調査研究を深めていく必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	<p>教職員のニーズ等を把握しながら、研修の整理・統合を図っていく必要がある。</p>	
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・教育センター、教職員課	教育委員会・教職員課、教育センター

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	244	245
事業名	英語教員の資質向上のための研修	教員採用試験の改善
事業概要	子どもの英語による実践的コミュニケーション能力の育成をめざし、英語科教員に対し、指導力の向上を目指した研修を実施する(平成15年度から5か年計画)。	本市が目指す学校教育にふさわしい教職員を確保するため、教員採用試験の改善を行う。
指標	受講者数	—
初期値 (計画策定時)	15年度:40人	—
目標値	19年度:175人(累計)	—
実績値	19年度:181人(累計)	—
20年度 実施状況等	■平成19年度事業終了。	<ul style="list-style-type: none"> ■合格発表方法の見直し ・合格者受験番号の市庁舎内掲示及びホームページ掲載 ■公表方法の変更 ・受験者全体での順位を公表 ・試験問題の解答例を公表
評価 (17~20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●自らのコミュニケーション能力や授業力を高めたいという意識の向上が見られ、研修受講への意欲の向上が図られた。 ●一方で、研修受講意識を継続させることは難しく、自己研修を含めた研修への意欲を確実なものにするまでには至っていない。 <p><今後の問題・課題など> 厳しい財政状況の中、研修内容を整理した上で数日間の設定で研修を実施することや小学校外国語活動の導入に伴って、小学校教員を対象にした研修実施を検討する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●指導内容や求められる人材にあわせて、試験内容、実施方法等を改善することにより、本市が目指す学校教育にふさわしい教職員を確保が可能となっている。 <p><今後の問題・課題など> 今後は退職者数の増加に伴い、採用予定者数の増加が見込まれるが、その際の採用試験志願者数の質・量両面を確保することが必要である。</p>
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	事業実施状況などを踏まえ、目標値を変更 平成19年度事業終了	
担当(課)	教育委員会・教育センター	教育委員会・教職員課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	246	247
事業名	管理職(校長・教頭等)試験の改善	学校評価の推進
事業概要	本市が目指す学校教育にふさわしい管理職(校長、教頭等)を任用するため、昇任試験の改善を行う。	学校・園が保護者や地域住民などの信頼に応え、家庭や地域と連携、協力して一体となって子どもの健やかな成長を図っていくため、教育活動その他の学校運営について、学校・地域の実情に応じた学校の評価システムを実施する。
指標	—	実施率
初期値 (計画策定時)	—	16年度: 自己100%、外部 73%
目標値	—	21年度: 自己 100%
実績値	—	20年度: 自己100%
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■受験資格の見直し 学校教育法等の一部改正に伴い、平成20年4月から新たな職として副校長、主幹教諭及び指導教諭を設置。それにより、受験資格に位置づけを行ったもの。 ■不正防止のための改善策 筆記試験及び作文の課題の持ち帰りや試験に係る情報開示内容を改正。 	<ul style="list-style-type: none"> ■自己評価実施率:100%
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●試験制度の簡素化により、受験者の意欲の高揚、本市が目指す学校教育にふさわしい管理職の任用が図られる。 <p><今後の問題・課題など> 数年後の管理職の退職者数増加に伴い、質・量の両面を確保していく制度の見直しが必要である</p>	<p><今後の問題・課題など> ○学校評価の公表のあり方について、教職員・保護者・地域の共通理解をいかに図るか。 ○自己評価等の結果に基づく、学校・園に対する教育委員会の支援等。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		今後、すべての学校・園で、学校評価の一層の充実を図る。
備考 (特記事項)		平成20年度から、外部評価の定義が変わり、学校関係者評価(任意)として実施している。
担当(課)	教育委員会・教職員課	教育委員会・指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	248	249
事業名	学校評議員制度	学校教育制度実践研究事業
事業概要	すべての市立幼・小・中・特別支援・高等学校において学校評議員を委嘱し、評議員から出された意見を参考にして、開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら、特色ある教育活動を展開していく。	大きな変革期を迎えている学校教育制度を調査研究し、北九州市らしい教育改革を実現することを目的に、二学期制や長期休業期間の弾力的運用などについて、実践的な調査研究を行う。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■全校・園で実施 ■学校評価における外部評価者としての在り方を検討 	<p>■平成18年度事業終了。</p> <p>(参考:18年度実績) 二学期制や長期休業期間の弾力的運用、小中連携などについて実践研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二学期制:5校 ・長期休業期間の弾力的運用:2校 ・小中連携:4中学校、9小学校
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●今後の開かれた学校づくりの推進のために、今後とも充実させていく必要のある事業である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい教育制度についての成果や課題を検証するために、希望する学校の発意により事業を行ったため、一定の成果を得ることができた。
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		平成18年度事業終了
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導企画課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	250	251
事業名	学校教育実態総合調査事業	戸畑商業高等学校の学科改編
事業概要	継続的に定点観測を行う経年(3年に1回)調査として、本市における学校教育の現状を調査・分析し、課題解決に向けての研究、提言を行う。	戸畑商業高校の学科について普通科を新設するなど改編し、多様化する生徒の学習ニーズや進路希望に対応する。この学科改編を機に校名を変更する(平成19年4月)。
指標	調査実施	—
初期値 (計画策定時)	13年度:第1回調査実施	—
目標値	3年毎調査実施	—
実績値	19年度:研究会議を60回開催、3年ごとに実施(22年度実施予定)	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■調査結果説明会実施(平成20年4月) ■研究開発協力校委嘱(平成20年5月) ・委嘱学校 :北九州市立修多羅小学校 北九州市立尾倉中学校 ・委嘱期間 :平成21年5月～平成22年3月 ・研究主題 :「集団の教育力に着目した学校教育の試み」 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度事業終了。 <p>(参考:18年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県教育委員会から、学科改編について承認。 ・学科改編・校名変更のための規則を改正。 ・平成19年4月1日、学科を改編し、「北九州市立高等学校」に校名変更。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●北九州市学校教育実態調査は、継続的に本市の学校教育上の課題を調査・分析するために、3年に1回行う定点観測調査であり、調査結果の数値が「いきいき学びプラン」における指標(基準値)として取り上げられるなど、経年調査としての価値は高い。 ●研究開発協力校研究については、実態調査から見えた課題の解決のための具体的方策を示すものとして重要な研究となっている。研究内容の充実を一層図るためには、追加実態調査や教育センターと学校との綿密な打合せが必要である。 <p><今後の問題・課題など> 学校・家庭・地域が連携し、本市学校教育の課題を共有するためには、調査結果をより効果的に広報するための具体的方策を検討する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●校名変更や普通科設置により、高校への志願者数が増えた。 平成18年度:1.14倍⇒平成19年度:1.57倍(普通科は1.76倍) <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○優秀な教職員の確保・育成。 ○優秀な生徒の確保・育成。 ○北九州市立大学との連携。 ○学校施設・設備の充実。
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		平成18年度事業終了
担当(課)	教育委員会・教育センター	教育委員会・指導企画課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	252	253
事業名	戸畑高等専修学校の移転	高等理容美容学校の民営化
事業概要	戸畑まちづくり構想に基づく再開発事業に伴い、戸畑高等専修学校を移転(平成19年4月)する。	高等理容美容学校(高卒者を対象とした二年制の各種学校)について、民間事業者の活用を含め、運営のあり方を検討する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<p>■平成18年度事業終了。</p> <p>(参考:18年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設改修工事の実施。 ・平成19年4月1日移転(北九州中央高等学園と校舎を共有)。 	<p>■運営のあり方についての検討を継続している。</p>
評価 (17~20年度)	<p>●戸畑高等専修学校は、移転により教育環境が向上した。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○既存施設の有効活用。 ○北九州中央高等学園との連携づくり。 ○地域への貢献、地域との交流を目指した学校づくり。 	<p>●高等理容美容学校の民間への移譲についての条件整備ができた。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <p>高等理容美容学校を民営化するには、施設を譲渡する必要があるが、下記の課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校建設費相当額(約11億円)で購入できる法人等があること ・市が再開発事業へ参画したこととの整合性(学校を移転新築して短期間で譲渡した理由) ・高等理容美容学校の教職員の処遇
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		検討を継続する。
備考 (特記事項)	平成18年度事業終了	
担当(課)	教育委員会・指導企画課	教育委員会・指導企画課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	254	255
事業名	特別支援教育サポート事業	社会参加・自立促進に関する調査
事業概要	<p>教育相談を実施し、家庭生活や学校生活での支援等について、保護者や園・学校等に助言を行う。</p> <p>巡回相談を実施し、授業等における児童生徒等の状況を把握し、校内支援体制づくりや個別の指導計画作成等について園・学校に助言を行う。</p> <p>また、必要に応じて、専門家チームの活用(専門家派遣)を行う。</p>	<p>障害のある児童生徒の社会参加・自立に向けて、関係機関が一体となった支援の在り方について検討する。通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導・支援の在り方について検討する。</p> <p>障害のある生徒の就労、特に一般就労の促進に向け、関係機関及び企業等と連携し、特別支援学校における教育の充実について検討する。</p>
指標	—	在り方についての検討
初期値 (計画策定時)	—	16年度:検討
目標値	—	17年度:国の動向を踏まえ、検討
実績値	—	17年度:個別の教育支援計画及び個別移行支援計画について検討
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■巡回相談 271人 ■教育相談 263人 ■専門家派遣 5回 	<ul style="list-style-type: none"> ■就労支援コーディネーターを配置し、就職や実習協力、企業の開拓に努めることができた。 ■就労支援専門家を5職種派遣し、有効に活用することができた。 ■学校に対して「進路指導セミナー」(11月)を実施 ■企業に対して「企業関係者による北九州中央高等学園の見学」(12月)を実施 ■生徒と企業等をつなぐ「事業所面接会」(10月・2月)を実施
評価 (17～20年度)	<p>●専門医(小児科医師)、専門家(言語聴覚士、臨床心理士、作業療法士)などの専門的な判断、指導等を仰ぐことができ効果的な支援が行えた。</p> <p><今後の問題・課題など> 今後更に対象事例を増やしていく必要がある。</p>	<p>●20年度の市内特別支援学校の卒業生91名の進路先の内訳は、企業就労が11名、通所施設が72名、入所施設が4名、進学が1名、その他が3名である。X</p> <p><今後の問題・課題など> ○公的機関における雇用促進に向け、積極的に各局への協力を求めていく必要がある。 ○保健福祉局(障害福祉課)や労働局(公共職業安定所)の協力のもと、実習や職域の開拓を推進する。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	教育相談や巡回相談は、保護者や学校のニーズが非常に高いため、専門家チームの活用方法を工夫しながら、相談事業の一層の拡充を図る。	
備考 (特記事項)	平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業名・事業概要を変更。(旧・学習障害児等支援事業)、平成19年度から、No.256「ADHD・高機能自閉症児等サポート事業」を統合	
担当(課)	教育委員会・特別支援教育課	教育委員会・特別支援教育課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	256	257
事業名	ADHD・高機能自閉症児等サポート事業	特別支援教育推進研修事業
事業概要	市立幼・小・中学校の通常の学級に在籍するADHD児や高機能自閉症児等に対する専門的な教育的支援を行うとともに、教員や関係機関との調整を行う地域の中核となるコーディネーター的な役割を果たす人材を育成する。	教員の特別支援教育に関する指導力と専門性の向上を図るために必要な研修を行なう。また、養護教育に関する専門的・技術的事項について委嘱研究を実施する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■平成19年度から、No.254「特別支援教育サポート事業」に統合。	■通級指導教室新担当教諭、特別支援学級新担当教諭、特別支援学校新担当教諭、新任教頭、新採校長等の教職員を対象に、夏期休業期間中を中心に36の研修を行った。
評価 (17～20年度)		●専門研修では、障害種別に研修内容を整理・再編し、受講者のニーズに応える研修体系となり、受講者からも、研修の形態、内容共に3.5以上(4点満点)の評価を得ている。 <今後の問題・課題など> 特別支援学級が毎年10学級程度、人数にして18年20名、19年30名、20年21名と、毎年増加傾向にある。新担当者への特別支援教育に関する基礎的・基本的資質能力の向上及び専門性の育成が一層求められる。
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成19年度から、No.254「特別支援教育サポート事業」に統合	平成18年度から「通級・軽度障害児担任研修」と「養護教育推進事業」、「教職員研修事業」、「教育相談事業(一部)」を統合し、「養護教育推進研修事業」とする(事業名変更)
担当(課)	教育委員会・特別支援教育相談センター	教育委員会・教育センター

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	258	259
事業名	特別支援学校における緊急時対応体制整備事業	教職員研修派遣(特別支援教育担当職員)
事業概要	北九州特別支援学校及び八幡西特別支援学校に、医療的ケアを必要とする障害の重い児童生徒が増加しているため、それぞれの学校に看護師1名を配置し、緊急時等に対応できる体制を整備する。	本市の特別支援教育の充実・向上のため、通級指導教室・特別支援学級・特別支援学校から独立行政法人国立特殊教育総合研究所短期研修等に派遣する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■看護師の配置 ■運営協議会の実施 ■教職員研修の実施 ■校内における実施体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■今後の特別支援教育を担う中核となる教員を1名派遣した。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●医療的ケアを必要とする障害の重い児童生徒が安定した健康状態で学校生活を送ることは、長い間の課題であった。看護師1名でのサービスの範囲は限られているが、保護者の期待は大きい。 <p><今後の問題・課題など> 一方、看護師1名が対応できる対象児童生徒の人数は最大でも10名程度という限界がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●派遣研修を終えた教員は研究主任や特別支援教育コーディネーターとなって活躍しており、本市特別支援教育の推進を担う人材に成長している。 ●一方、特別支援学校教員の平均年齢が高くなり、応募者数が減少する傾向にあり、幅広く人材を発掘できていない現状がある。 <p><今後の問題・課題など> 今年度は部内の基準を見直し、派遣の対象となる年齢を引き上げ、対象者が全教員の50%以上を確保するようにした。今後は、より幅広い人材の中から、派遣教員を選考できるよう、計画的な人材育成を行う必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	盲・聾・特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業(文部科学省)委嘱	
担当(課)	教育委員会・特別支援教育課	教育委員会・教育センター

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	260	261
事業名	フレンドリー指導員事業	スクールカウンセラーの配置
事業概要	各学校における不登校、いじめ、暴力行為などの児童生徒の問題行動等の解決に向け、必要に応じてフレンドリー指導員を市立小中学校に配置する。	いじめや不登校等の児童生徒及び保護者への対応には、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることが重要な課題となっているため、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」であるスクールカウンセラーをすべての市立小中学校に配置し、生徒指導上の諸問題の解決を図る。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■平成18年度から、No.340「学校支援のための市費講師配置事業」に統合。	■市内全中学校(63校)にスクールカウンセラーを配置するとともに、配置時間を拡充し、小学校への派遣を実施。
評価 (17～20年度)		<ul style="list-style-type: none"> ●小学校への派遣により、悩みを抱える児童や保護者へのカウンセリングを継続的に実施することができるようになった。 ●教員研修により、校内の教育相談力の向上を図ることができた。 ●児童生徒の緊急事案に応じた、心のケア対応ができた。 <p><今後の問題・課題など> 臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーの確保。</p>
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		小中連携による情報交換や小学校でのカウンセリングの有効性について周知を行うなど、さらなる活用の推進を図る必要がある。
備考 (特記事項)	平成18年度から、No.340「学校支援のための市費講師配置事業」に統合	平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業概要を変更
担当(課)	教育委員会・指導第二課、教職員課	教育委員会・指導第二課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	262	263
事業名	不登校児童生徒療育キャンプ(ワラビーキャンプ、ウインターキャンプ)	学校施設の計画的建て替え(改築)
事業概要	不登校の解決を図る一環として、指導員等の指導・援助のもとに、夏季と冬季に療育キャンプを行い、自主性、自立心を育成し、学校への復帰を促す。	安全で豊かな学習環境を確保し、教育環境の改善を図るため、老朽化した学校施設(校舎、屋内運動場、プール等)の建て替えを計画的に進める。
指標	-	建替着手校数
初期値 (計画策定時)	-	16年度:年2校
目標値	-	21年度:順次実施
実績値	-	20年度:3校
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■ワラビーキャンプ参加者数:16人 ■ウインターキャンプ参加者数:8人 	<ul style="list-style-type: none"> ■老朽校舎等の建替:3校(黒崎中央小、大谷小、思永中)
評価 (17~20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●ワラビーキャンプは今年で20年目を迎え、参加した児童生徒の復帰好転率は80%を越えており、十分な成果を挙げている。 ●ウインターキャンプは短期間であり、長期間では参加が困難な児童生徒にとって参加しやすいキャンプであるため、ワラビーキャンプとは違った児童生徒の参加があり、今後も多くの参加が見込まれる。 <p><今後の問題・課題など> 長期にわたる野外活動であるため、指導員となる教員の確保が困難である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学校は、子どもの学習や生活の場だけでなく、地域コミュニティの中心でもあることから、安心で安全な学校環境を整備することが重要である。 <p><今後の問題・課題など> 今後、昭和30年代後半~50年代前半の児童生徒急増期に建設された学校が一斉に建替時期を迎えることから、大規模改修と耐震補強の実施により学校施設の長寿命化を図る等、改築事業の平準化を図る必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続(当面は、耐震診断の結果、補強工事が不能又は困難な学校施設について、建替えを行う)
理由、改善点等		子どもたちや地域住民の安全を早期に確保するため、まず、耐震化を促進する必要がある。
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・指導第二課	教育委員会・施設課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	264	265
事業名	学校施設の計画的な改修(大規模改修)	学校施設ふれあい事業
事業概要	建て替えまでの校舎の耐久性の確保及び教育環境の改善を図るため、外部や内部、転用可能教室の改造、設備の更新等の大規模改修工事を、原則各校3年計画で実施する。	学校を地域に開かれた安全で環境の良い、特色のあるものにするため、学校施設の整備にあたって地域の意見を聞くなど、住民参加の学校づくりを行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■実施設計7校、大規模工事7校(うち完了2校)。	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校7校、中学校2校で実施。 ■実施内容 ・校地の一部に芝生を張り、地域開放的な広場の整備 ・校舎の一部を多目的スペースに改修し、地域交流の場に整備
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●経年により老朽化、機能低下する学校施設に対して、大規模改修工事と耐震補強工事を同時期に施行することにより、教育環境の改善を円滑かつ効果的に実施する。 <p><今後の問題・課題など></p> <p>経年による老朽化や機能低下等に対して、大規模改修工事により対応を行っているが、構造強度上の限界である耐用年数を迎える学校については、学校の改築が必要となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事業実施後の報告によると、学校と地域のふれあいの場として活用されている。 <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校からの提案内容の検討に時間を要するために、整備完了が年度末となるため、事業効果が翌年度以降しか把握できない。 ○数年経過すると運用や管理の関係で、学校が苦勞している面が見受けられる。
今後の方向性	継続	継続(統合予定)
理由、改善点等	老朽校舎の機能改善を図りつつ、教育内容・教育方法等の変化や地域との連携など社会的要請に対応するため、教育環境の質的向上を図る必要がある。	
備考 (特記事項)		平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業名・事業概要を変更(旧・学校施設グレードアップ事業)
担当(課)	教育委員会・施設課	教育委員会・施設課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	266	267
事業名	さわやかトイレ整備事業	特別支援学校教室空調設置
事業概要	<p>小中学校のトイレについて、これまで進めてきた悪臭対策、小学校トイレ完全男女別化に加え、洋便器の増設、古くなった天井や壁の塗装を行い、「明るく、清潔な」トイレを4年間で整備する。</p>	<p>市立特別支援学校のうち、空調機器が未設置の知的障害及び病弱を対象とした5校について、普通教室及び特別教室に空調機器を設置する。</p>
指標	-	設置学校数
初期値 (計画策定時)	-	16年度:2校
目標値	-	19年度:5校(全養護学校設置完了)
実績値	-	19年度:1校(累計5校)
20年度 実施状況等	<p>■小学校32校、中学校14校の計46校で給排水管改修、小便器自動水洗化(センサー式)等の悪臭対策工事等を実施。</p>	<p>■平成19年度事業終了。</p>
評価 (17~20年度)	<p>●学校の要望もあることから、計画的に整備を行っていく必要がある。</p> <p><今後の問題・課題など> 対象箇所が多いため、設計や工事に時間が多く必要である。したがって、今後は、学校と協議を行い、冬休みなどを利用した工事計画が必要である。</p>	<p>●空調機器を設置することで知的障害及び病弱の児童生徒の健康維持に寄与できた。</p> <p><今後の問題・課題など> 今後リース期限後の保守管理と機器の更新の問題が生じる。</p>
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等	<p>21年度からは、高校、特別支援学校、幼稚園についても、小中学校と同様に計画的な整備を行うもの。</p>	
備考 (特記事項)	<p>平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業名・事業概要を変更(旧・クリーン・アップトイレ整備事業)</p>	<p>平成19年度事業終了</p>
担当(課)	教育委員会・施設課	教育委員会・施設課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	268	269
事業名	学校規模適正化推進事業	小規模校特別転入学制度～のびのびフレンドリースクール～
事業概要	近年の少子化傾向により、市内全体で児童生徒数の減少が進み、小規模な学校が増えているため、教育効果の向上と教育環境の整備を図る目的で、学校統合を行う。	自然環境に恵まれた郊外の小規模な小学校に、通学区域を越えて通学することにより、児童の心身の健康増進を図るとともに、豊かな人間性と自然を愛する心などはぐくむ。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	■小倉南区の道原小学校と山本小学校を統合し、すがお小学校を新設した。	■柄杓田小学校(門司区)、合馬小学校(小倉南区)、河内小学校(八幡東区)の3校にて実施。 ・制度利用者数(20年度):39人
評価 (17～20年度)	●平成17年度から平成20年度までの間に、小学校6校を3校に統合し、学校規模適正化を進めた。	<今後の問題・課題など> 過疎地の路線沿いに学校があるため、交通機関の存廃が問題となる。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	少子化の進展に伴い、依然として、学校の小規模化に歯止めがかからない状況であるため、引き続き学校規模適正化に向けて、調査、研究を続けていく。	特認児童数は、ここ数年増加傾向にある。 ほとんどの児童が、継続して特認校に就学している。 地元住民からも、「地域に活気が出てきた」など、好意的に受け止められている。
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・企画課	教育委員会・企画課、指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	270	340
事業名	通学区制度の情報公開事業	学校支援のための市費講師配置事業
事業概要	通学区索引簿をホームページで公開し、教育委員会ホームページにリンクさせ、広く一般市民へ通学区についての情報を提供する。	学校現場の課題や状況に応じて学校を支援するため、少人数・習熟度別指導やフレンドリー指導員、特別支援教育補助等、より学校の希望に即した配置を行う。また、18年度に実施した「いじめ問題総点検」の結果を踏まえ、いじめへの対応として、人員の配置が特に求められる学校に対し、市費講師を配置する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■平成15年度から継続実施。 ■企救丘小学校及び徳力小学校の通学区の変更があったことにより、ホームページの内容修正を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■活用内容: 少人数・習熟度別指導、放課後教室、フレンドリー指導員事業、特別支援教育補助など。 ■配置実績 <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援 延130名 ・いじめ撲滅 延16名
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●通学区索引簿をホームページで公開したことにより、通学区の確認が容易になり、広く市民に通学区についての情報提供ができた。 <p><今後の問題・課題など> 市街化調整区域等で住居表示をされていない、「大字」表記の地域については、「大字〇〇の一部」という表記で通学区を指定しているところがある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の現状や課題に対応した講師の配置を行い、学校の裁量による活用ができています。 <p><今後の問題・課題など> 限られた予算の中で、配置校を調整するため、講師配置を要望する全ての学校に配置できていない。</p>
今後の方向性	継続(通学区検索のホームページ公開を継続して実施)	継続
理由、改善点等	通学区は市民にとって重要な情報の一つであるので、今後も継続して通学区の情報を提供していく必要がある。	講師配置を希望する学校は多いが、全ての学校に配置できていない状況にあり、今後も継続・拡大して実施していく必要がある。
備考 (特記事項)		平成18年度統合・19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業名・事業概要を変更。
担当(課)	教育委員会・企画課	教育委員会・教職員課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	345	359
事業名	(仮称)北九州市特別支援教育推進プランの策定	「子どもの未来をひらく教育改革会議」事業
事業概要	学校教育法が改正されることを受け、本市の特別支援教育のあり方について総合的な検討を行い、「(仮称)北九州市特別支援教育推進プラン」の策定を行う。	本市教育のさらなる発展のため、学校、家庭、地域の果たすべき役割及び市民全体で次代を担う人材を育むあり方について、幅広い視点から議論を行い、今後の教育行政への活用を図る。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■北九州市子どもの未来をひらく教育改革会議から、「北九州市特別支援教育の充実に向けて」(提言)を受けた。	■平成20年度は会議を9回開催し、教育の課題や方向性について幅広く検討した。また、平成21年3月に議論のまとめとなる報告書の提出を受けた。
評価 (17～20年度)	<p>●居住地域に近い場所での特別支援学級や通級指導教室新設の要望や教育相談を希望するケースが増えてきている。</p> <p><今後の問題・課題など> 居住区におけるサービスに偏りがなく、地域のバランスを考慮して特別支援学級や通級指導教室の設置を検討する必要がある。</p>	<p>●「子どもの未来をひらく教育改革会議」では、10年後の本市教育のあり方を見据え、より先進的で北九州らしい取組みについて、①確かな学力と体力、②子どもの特性を伸ばす、③学校の力をさらに高める、④学校や地域の教育活動を市民の力で支える、⑤心の育ちの推進(青少年の健全育成を含む)、⑥特別支援教育の充実の6つの視点から、予定されていた個別の検討項目に沿って、学校、家庭、地域の果たすべき役割及び市民全体で次代を担う人材を育むあり方についての議論を行うことができた。</p> <p>●議論を深めるための個別の検討項目に沿った委員発表の実施や、タウンミーティングを通じた議論の中間段階での公表や市民との意見交換など、市民に開かれた会議運営などにより、有効性等の観点から、具体的、実践的な議論を行うことができた。</p> <p><今後の問題・課題など> 今後、北九州市のあるべき姿・目指すべき方向性(10年後)などについて、子どもの未来をひらく教育改革会議からの報告書の提出を受け、本市の教育行政への活用を図る必要がある。</p>
今後の方向性	終了	終了
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成18年度新規事業 平成20年度事業終了	平成19年度新規事業 平成20年度事業終了
担当(課)	教育委員会・特別支援教育課、教職員課、企画課	教育委員会・企画課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	360	361
事業名	35人以下学級編制の実施	学校施設の耐震補強
事業概要	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対処するため、平成20年度から小学校1年生(平成21年度からは小学校1・2年生)及び中学校1年生について35人学級を実施する。	安全で安心な学校施設の整備のため、建築基準法が改正された昭和56年以前に建設された学校施設の耐震補強を行う。また、教育環境の改善を図るため、あわせて大規模改修工事を行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校1年生と中学校1年生で実施 ・実施に伴う学級増 小学校:31校 中学校:28校 	<ul style="list-style-type: none"> ■実施設計:6校 ■耐震補強工事:12校(うち完了13校)
評価 (17~20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き講師の任用等のための予算の確保を行うとともに、教員の配置を工夫しながら継続して実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●経年により老朽化、機能低下する学校施設に対して、大規模改修工事と耐震補強工事を同時期に施行することにより、安心・安全で快適な学校環境の整備が円滑かつ効果的な実施が可能となる。 <p><今後の問題・課題など> 耐震性能の劣る学校施設に対して、耐震補強工事により対応を行っているが、構造強度上の限界とされる耐用年数を迎える学校については、学校の改築が必要である。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成19年度新規事業	平成19年度新規事業
担当(課)	教育委員会・教職員課、施設課	教育委員会・施設課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	362	363
事業名	教職員の人事評価等に関する調査研究	北九州市立高等学校の充実
事業概要	平成18年度から導入した人事評価の結果の活用方法や運用状況を検証し、一層の改善を図るとともに、高い指導力のある教員を(仮称)マイスター教員として認定し、活用する等、教員の資質向上を図る方策について検討を行う。	北九州市立高等学校は、学科改編や校名変更、通学区域の変更、特待生奨学金の創設等を行ってきたが、「文武両道」の教育方針のもと、学力を向上させるとともに「スポーツや芸術の才能を伸ばす学校」づくりを推進するため、カリキュラムの見直しや生徒寮の整備などに取り組む。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■調査研究協議会において活用方法等の検討(処遇、活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ■校名変更(旧:戸畑商業高校) ■学科改編(普通科設置) ■通学区域の一部変更(スポーツや芸術の技術が優秀な生徒については市外からでも可) ■特待生奨学金を5名に給付
評価 (17~20年度)	<p>●マイスター教員(仮称)の処遇や活用方法等の検討を行い、マイスター教員(仮称)の役割が明確になった。今年度は、認定方法等を検討し、平成21年度の制度導入を目指していく。</p> <p><今後の問題・課題など> 指導教諭、指導主事との役割分担を明確にしながら、マイスター教員(仮称)制度の導入を図る必要がある。</p>	<p>●校名変更や普通科設置により、高校への志願者数が増えた。 平成18年度1.14倍⇒平成20年度1.31倍(普通科は1.76倍)</p> <p>●通学区域の変更、生徒寮の開設により、スポーツや芸術の分野に優秀な市外生徒をはじめ通学に不便な市内生徒も市立高校に入学してきた。</p> <p><今後の問題・課題など> ○優秀な教職員の確保・育成。 ○優秀な生徒の確保・育成。 ○北九州市立大学との連携。 ○学校施設・設備の充実。</p>
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		優秀な教職員の確保、教員の指導力向上のための研修システム整備、進学指導体制の充実。 学校施設・設備の充実(野球部練習グラウンドの確保、トレーニング・ルームの設置、学習室等の整備)。
備考 (特記事項)	平成19年度新規事業 平成20年度事業終了	平成19年度新規事業
担当(課)	教育委員会・教職員課	教育委員会・指導企画課、指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 豊かな人間性をはぐくむ体制づくり

事業番号	364	379
事業名	学校大好きオンリーワン事業	スクールソーシャルワーカー活用事業
事業概要	教科等教育における実践研究の推進と、専門性の高い指導力のある教師の育成を図るために、長期的な展望に立って、本市小・中学校における教科等教育の研究拠点校づくりを推進する。 これらの研究拠点校の成果を全市に広め、本市教育の充実と教育水準の向上を図り、子どもがいきいきと学ぶ学校づくりを目指す。	社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカー2名を教育委員会内に配置し、学校からの要請に応じ、学校ケース会議への参加によるケースの見立て、家庭訪問等による問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ、関係機関等との連携などの支援を行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■第2期推進校5校を委嘱し、全9校で実施。	■支援対象児童生徒数:75名
評価 (17～20年度)	●教科等教育の研究拠点校作りは、学校現場からのニーズも高く、今後一層の研修会の充実、研究の蓄積等が求められる。 <今後の問題・課題など> 各推進校に対する指導・支援の在り方をどのように工夫するか。	●不登校等支援を要する児童生徒への支援に加え、学校の対応力向上にもつながった。
今後の方向性	継続(統合予定)	継続
理由、改善点等	研究拠点校での実践研究を推進し、教師の指導力・専門性の向上を図るため、情報発信と、教職員へのより一層の周知を進めていく必要がある。また、人材配置について、引き続き、教職員課と連携を図る。	派遣依頼があったケースについての情報共有や支援の方向性確認のための方策改善。 スクールソーシャルワーカーへのスーパーバイズ機能の充実。 教員への制度周知による効果的活用。
備考 (特記事項)	平成19年度新規事業	平成20年度新規事業
担当(課)	教育委員会・指導第一課	教育委員会・指導第二課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	271	272
事業名	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年施設ボランティア養成事業
事業概要	<p>社会の構成員としての規範意識や命を大切にし他人を思いやる心など、豊かな人間性をはぐくむため、青少年ボランティアステーションを拠点に青少年が行うボランティア体験活動を支援、促進する。</p>	<p>青少年に対し、青少年施設をボランティア活動の場として、積極的に提供するとともに、ボランティアに関する研修等を行うことで、青少年の健全育成や社会参加を支援する。</p>
指標	ボランティア体験活動参加者数	—
初期値 (計画策定時)	15年度:2,455人	—
目標値	21年度:2,500人	—
実績値	20年度:1,952人	—
20年度 実施状況等	<p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修機能 ミナクルキャンプ事前研修、夏季ボランティア体験事前研修、ボランティア入門講座、ボランティアリーダー養成事業 ・情報機能 夏休みのボランティア体験活動募集チラシ、ボランティア体験活動の記録、青少年ボランティアステーション広報誌 ・課題を抱える青少年のボランティア活動 <p>福岡家庭裁判所小倉支部との連携、北九州市立子ども総合センターとの連携</p> <p>■活動者数:1,952人(達成率:78.1%)</p>	<p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ボランティアは、各施設で事業の補助等を行う。 ・各施設にボランティアサークルをつくり、活動の活性化や継続を図る。 ・施設ボランティアの活動に必要な研修を行う。 <p>■ボランティア登録者:254人</p>
評価 (17～20年度)	<p>●青少年に関する社会問題が深刻化するなか、青少年が豊かな人間性をはぐくむためには、様々な体験活動の中での人との関わり等が有用である。この意味から、青少年ボランティアステーションの担う役割は重要であり、青少年の健全育成のために不可欠な取り組みとなっている。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係団体との連携等による、青少年が参加可能なボランティア活動の機会や場の開拓。 ○市民センターや各区ボランティアセンター等との連携による、地域に密着した活動の促進。 ○課題を抱える青少年の立ち直り支援や、青少年の居場所づくり機能としてのボランティア活動の推進。 ○青少年ボランティア活動に関する新たな仕組みづくりを行う。 	<p>●各青少年施設の特徴を活かした自然活動プログラムの実施等に関りながら青少年がボランティアに取り組むことは、青少年の健全育成のために大変有用である。また、青少年施設におけるボランティア活動を通じて、ボランティアリーダーとして活動できる人材の育成にもつながっており、事業効果、効率性ともに高い事業であるといえる。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設ボランティア活動の効果的なPRと新規登録者の増加。 ○施設間の連携等による、青少年施設ボランティア活動の機会や場の拡大。 ○ボランティア研修の充実。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	<p>体験活動メニューを充実するとともに、青少年ボランティア活動に関する新たな仕組みづくりを行うことで、更なる事業の推進を図っていく。</p>	<p>事業の効果や効率性等から判断して継続実施が適当と判断した。</p>
備考 (特記事項)	初期値(15年度)実績違いによる変更	
担当(課)	子ども家庭局・青少年課	子ども家庭局・青少年課、たしろ少年自然の家、かぐめよし少年自然の家、もじ少年自然の家、玄海青年の家、夜宮青少年センター、児童文化科学館

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	273	274
事業名	北九州市環境社会貢献活動等奨学金事業	遊びの広場促進事業
事業概要	青少年のボランティア活動への参加促進と優秀な人材の確保・育成のため、優れた活動を行っている学生に奨学金を給付する。	市内の青少年育成団体やグループが実施する子どもの体験活動の中から、地域の特色を生かした活動や冒険遊び場(プレイパーク)活動など、他の団体やグループの参考になる事業に対して支援を行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■支給対象者:北九州市に1年以上居住または保護者が北九州市に1年以上居住する高校生・大学生等で、継続して社会貢献活動を行い、顕著な実績のある者 ■奨学金の額:1人につき10万円 ■予算原資 :北九州市篤志奨学資金基金(教育委員会・学事課管理) ■支給人数:20人 	<ul style="list-style-type: none"> ■応募件数6件中、6団体に502,192円を助成。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●奨学金の給付は、青少年による社会貢献活動等の継続や活性化、活動と学業の両立を図るために有効である。 <p><今後の問題・課題など> 青少年の社会参加や健全育成に様々な分野でのボランティア活動をはじめとする社会貢献活動等が有用であることを啓発し、市民や企業・団体の意識を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金を交付することにとどまらず、普段なかなかできない有識者による具体的なアドバイスをすることにより、地域で活動する団体やグループの活動の一助となっている。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	青少年による社会貢献活動等の推進に有効な事業であり、事業の効率性や費用対効果からも、継続実施が適当と判断した。	引き続き、地域で活動する団体の支援という位置づけで継続実施する。
備考 (特記事項)		
担当(課)	子ども家庭局・青少年課	子ども家庭局・青少年課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	275	276
事業名	青少年施設の機能充実	野外教育推進事業
事業概要	青少年に対する自然体験活動をはじめとする様々なプログラムの提供や青少年育成指導者の養成をさらに充実するとともに、家族利用やグループ利用、学校教育・生涯学習での利用など、新たなニーズに対応するため、青少年の家の機能見直しや再配置を検討、実施する。	各青少年施設において、施設の特徴を生かしながら魅力あるプログラムをつくり、青少年の自主的で主体的な事業への参加・活動の促進を図り有意義な自然体験活動の場を提供する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■自然体験活動等の主催事業(4施設):182事業実施	■活動内容 各青少年施設において、各種野外活動プログラムを実施 ・自然に親しむ親と子のつどい ・わんぱく大集合 ・子どもチャレンジ など ■施設利用者数(延べ人数):119,325人
評価 (17~20年度)	●自然に親しむ親と子のつどい等の主催事業の実施やふれあい合宿(中学1年生)・自然教室(小学5年生)等の学校等の団体受け入れ事業を行い、利用者からも好評である。自然の中の集団生活、野外活動などの体験を通して、心身ともにたくましい少年を育てるなど、青少年の家の設置目的に沿った有効な活用がなされている。 ●一方、主催事業の開催時期や事業内容により募集人員に満たない事業もあり、冬季の事業や広報の周知方法など検討する必要がある。 <今後の問題・課題など> 青少年施設は、開設後28年~39年経過し(昭和45年~昭和56年開設)、老朽化が著しく、ライフラインをはじめ建物・設備等の改修時期を向かえている。今後、厳しい財政状況の中、利用者のニーズに対応した利用しやすく快適な施設への整備が急がれる。	●青少年が、自然の中でさまざまな体験活動を集団で行うことで、自然の大切さを学び、規律や協調性等をはぐくみ、「生きる力」が身に付く当該事業の重要度は高い。 <今後の問題・課題など> ○各青少年施設の指導能力の向上。 ○参加者募集及び事業実施状況の効果的な広報により、事業効果を高める。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	大改修については、多額の経費がかかるため当面現在の施設の維持補修に力を入れて利用していくが、引き続き、老朽化による建物・設備の改修及び効率化を図る。	引き続き、市民のニーズを的確にとらえ事業の充実に取り組む。
備考 (特記事項)		
担当(課)	子ども家庭局・青少年課	子ども家庭局・青少年課、夜宮青少年センター かぐめよし少年自然の家、たしろ少年自然の家

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	277	278
事業名	紫川大冒険	チャレンジ100キロ
事業概要	紫川をキーワードとし、川を通して生き生きとした青少年の自然体験活動を行い、困難を克服し、たくましさ、協働の大切さを学ぶ。	青少年施設に宿泊しながら、市内約100キロの行程を自らの足で歩くことを通して心身ともにたくましい子どもの育成を図る。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	■平成19年度事業終了。	<ul style="list-style-type: none"> ■期間:平成21年3月25日(水)～29日(日) 4泊5日 ■場所:北九州市一円 ■参加者:小学4年生～中学3年生(96人) ■内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市内青少年施設間の約100キロの踏破 ・事前事後研修 ■参加者負担金:15,000円/人
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●自然体験活動や宿泊を伴う共同生活により、参加した子どもたちの自然に対する感性や他人と協力する心、そして自立心を養うことができた。 <p><今後の問題・課題など> 平成19年度事業終了。「ジュニア探検隊(建設局所管)」事業に統合。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●登山や青少年施設での生活など、市内約100キロを歩きぬく体験を通して、子どもたちの自立心や協調性、困難に打ち勝つ力等を育むことができた。 <p><今後の問題・課題など> ○安全面等に十分配慮していくためにも、事業に関わるスタッフやボランティアとの事前の打ち合わせ等を、より綿密に行う必要がある。 ○抽選方法(各学年枠、応募回数など)の見直し。</p>
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		引き続き、市民ニーズを参考にしながら事業の充実に取り組む。
備考 (特記事項)	平成19年度事業終了 事業の見直しを行い、平成20年度より、「紫川ジュニア探検隊」に統合	
担当(課)	建設局・保全課	子ども家庭局・青少年課、夜宮青少年センター かぐめよし少年自然の家、たしろ少年自然の家 もじ少年自然の家、玄海青年の家

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	279	280
事業名	九州都市中学生交流大会	市民とともに進める自然環境の保護
事業概要	九州の県庁所在地、政令指定都市の中学生が一堂に会し、野外体験などの交流活動を通じて、豊かな人間関係づくり、次世代を担う青少年としての資質を育成する。	自然環境の重要性に対する市民意識の啓発を図るため、山田緑地などの自然観察施設を利用し、自然保護団体やNPO、ボランティアなどと連携し、各種教室、講座を開催する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<p>■実施内容: 開催都市の青少年施設等を利用し、班別活動や都市紹介、レクリエーション、野外活動などとおして、交流を深める。</p> <p>■平成20年度実績(北九州大会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 平成20年8月6日(水)～8日(金) ・会場 北九州市立玄海青年の家 ・参加者 市内中学校からの推薦による中学2年生64名、引率者16名 	<p>■自然観察会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動回数: 394回 ・参加者: 11,640人
評価 (17～20年度)	<p>●大会に参加した中学生にとっては、通常の学校生活では経験することができない他都市の子どもたちとの交流等を通して、コミュニケーションやリーダーシップ能力等を高める良い機会となっている。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○参加中学生が市内の各中学校から推薦された生徒に限定されていること、活動内容のマンネリ化等、事業の実施方法に課題がある。 ○今後の事業継続については大会実行委員会で検討中。 	<p>●緑、自然に対する市民の関心が高まる中、自然観察会等への参加者は毎年増えており、本事業は高く評価できる。今後も継続して行っていく必要がある。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <p>自然観察会などの各種教室、講座の開催を継続していくには、専門家の育成や自然保護団体、NPO、ボランティアなどの協力が不可欠である。</p>
今後の方向性	終了(平成22年度から不参加)	継続
理由、改善点等	21年度の第12回大会(佐賀大会)で、各都市での開催が2順目を終了する。今後の開催については、財政上の理由等により不参加の意向を表明している都市もある。	年間の自然観察開催目標対し、開催回数や参加人数が増えており、サービスの量は十分である。また、参加費も無料または実費負担だけで低額に抑えられており、気軽に参加できるように努めている。以上により今後も継続して実施していく。
備考 (特記事項)		
担当(課)	子ども家庭局・青少年課	建設局・公園管理課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	281	282
事業名	青少年団体指導者養成総合事業	ワクワク農業体験事業
事業概要	子ども会をはじめとした青少年育成団体等の自主的な活動を支援するため、子どもの育成活動に関わる人などを対象に指導者養成事業等を行う。	食の原点である農について理解を深めるため、農に関する話や農作業体験等、学校が取り組む農の学習を支援する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■受講者数:141人 ・区開催分:98人 ・市開催分:29人 ・夜宮青少年センター開催分:14人 	<ul style="list-style-type: none"> ■実施内容:農に関する話、農作業体験等を通じて小学校が取り組む農の学習を支援した。 ■参加学校数:13校
評価 (17～20年度)	<p>●青少年の健全育成のためには、青少年団体を中心とした子どもの活動の活性化が重要と言われるなか、青少年に対して指導的役割を担う人材の育成は不可欠である。今後も、青少年団体指導者等に必要とされるプログラムの提供や魅力ある講座の開催等を行っていく。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○質の高い指導者育成のための研修内容の見直しや工夫。 ○青少年団体指導者等の増加を目的とした対象者の掘り起こし。 ○講習修了者の活躍の場の開拓や拡大。 	<p>●食育が注目されているなか、学校での食育に関する取り組みの一助として有効に活用されており、学校の生徒や先生が「農」について学習する際の支援をすることで、食農について理解を深めてもらうことができた。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <p>学校の取り組み次第なので、さらに学校が取り組みやすい内容を考案していく必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	事業の対象者(団体)の拡大、魅力ある講座のカリキュラムや講師等を設定するなど、事業の実施方法に必要な見直しを行いながら継続して実施する。	食育の意識の高まりとともに、農業に関する体験・学習のニーズが高まってきているため。
備考 (特記事項)		
担当(課)	子ども家庭局・青少年課	産業経済局・地産地消推進課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	283	284
事業名	夏休み子どもバスぼ〜と	子ども文化パスポート事業
事業概要	子育てに対する親の経済的負担や送迎の負担を軽減するとともに、子どもの社会参加、自立、自主性の育成に貢献するため、夏休み期間中に小・中学生向けに、1日乗車券の料金(小学生350円、中学生700円)で、7日間市営バスの全路線(エアポートバスを除く)乗り放題の乗車券を販売する。	夏休みを中心に、文化施設などの無料(一部有料)パスポートを小・中・特別支援学校の児童・生徒及び幼稚園・保育所等の幼児に配布し、歴史・文化・自然に接する機会を増やすことによって、「心の豊かさ」をはぐくむとともに、「家族のふれあい」の増加を図る。
指標	発売枚数	延利用者数
初期値 (計画策定時)	16年度:計974枚 小学生券616枚 中学生券358枚	16年度:139,000人
目標値	21年度:1,000枚	21年度:153,000人
実績値	20年度:478枚 小学生券260枚 中学生券218枚	20年度:98,000人
20年度 実施状況等	■乗車券のお得感や利便性を積極的にPRした。	■配布エリアは北九州都市圏(北九州市・中間市・芦屋町・水巻町・岡垣町・遠賀町)・下関市・長門市。 ■全56施設で実施。
評価 (17~20年度)	●「夏休みの自由研究」による移動や塾やスポーツ施設までの移動手段にバスが利用されるようになり、親の送迎や経済的な負担の軽減を図ることができた。 <今後の問題・課題など> 少子化の影響や利便性・安全性の面から自家用車等への回帰等によるものか、「夏休み子どもバスぼ〜と」の利用者数は減少傾向にある。今後は、子どもの健全育成施策の一環として事業を継続するとともに、利用者の認知度を上げるため、引き続き、積極的にPRを行っていく。	●今後も利用者に喜ばれるように企画し、利用者を増やしたい。 <今後の問題・課題など> 予算削減の中で、サービスを維持しつつ、どう継続させるか。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	利用者の認知度を上げるため、引き続き、積極的にPRを行っていく。	子どもたちが地域の自然や文化等に数多くふれることにつながっている。また、利用者の多さから市民ニーズの高さも伺え、今後も効率性に留意しつつ引き続き実施していく。
備考 (特記事項)		
担当(課)	交通局・業務課	教育委員会・企画課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	285	286
事業名	子どもたちの文化体験事業	子ども文化ふれあいフェスタ
事業概要	子どもたちの豊かな表現力や感性を養うとともに、文化への理解関心を深めるため、音楽・演劇等文化施設をはじめ、学校や地域等で文化関係者が指導を行う文化体験事業を実施する。	子どもたちを対象に様々な文化体験・鑑賞ができる「子ども文化ふれあいフェスタ」を開催し、文化を身近に感じてもらうことにより、子どもたちの豊かな人間性と多様な個性をはぐくむ。
指標	参加者数	来場者数
初期値 (計画策定時)	16年度:2,958人	16年度:9,117人
目標値	20年度:6,000人	19年度:4,000人
実績値	20年度:5,359人	20年度:1,505人
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■子ども伝統文化体験 北九州芸術祭において、日本舞踊、民謡等の伝統文化の体験講座を開催。 ■音楽アウトリーチ 芸術家が直接小学校などに出向いて、クラシック音楽などに触れる機会を提供した。 ■表現教育 演劇的手法を活用し、子どもの「表現力」「創造力」を高める表現教育を学校などで実施。 ■演劇ワークショップ 演劇の普及を目的に学校に出向いて、演劇ワークショップを実施。 ■パントマイムワークショップ プロのパントマイマーが北九州に集結するフェスティバルにおいて、パントマイムのワークショップを開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ■時期/場所 ・平成20年7月25日(金)～7月27日(日) /現代美術センター・CCA北九州 ・平成20年8月27日(木)～8月31日(日) /北九州芸術劇場・中劇場・小劇場、アート&エコスペース、アートラウンジ、NHK北九州放送局、朝日新聞さんさん広場、文学館、子どもの館、視聴覚センター ■内容 事前に参加者を募集し、各会場で実行委員会構成団体により行われる芸術文化を体験・鑑賞する。 ・体験型プログラム:17事業 ・鑑賞型プログラム:2事業 ■のべ参加者数:1,505人(うち体験型プログラム参加者:692人)
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●毎年それぞれの事業には、参加者数が多く参加しており、一定の成果をあげている。 <p><今後の問題・課題など> 今後も参加者を増やすような仕掛けが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域文化団体や文化施設等は定例的な事業として計画しており、事業の継続実施に意欲的である。 ●日頃子ども達が触れる機会の少ない芸術文化(特に伝統文化)を体験することで、芸術文化の楽しさを実感してもらえた。 ●運営の見直しを行い、効率的な予算執行がなされている。 <p><今後の問題・課題など> ○事務手続きや会場との打合せ等、事業を地域文化団体がより主体性を持ってできる仕組み、及び本事業から本格的な文化活動への橋渡しができる仕組みづくりが必要である。 ○体験者定員以下の申込者しか集まらない体験プログラムがある反面、定員を越えたため、申込者全員が体験できないプログラムもあり、応募状況はほぼ固定化している。 ○実施後に参加者および地域文化団体を対象としたアンケートを行い、アンケート結果を元に今後の事業内容を検討していきたい。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	文化への関心を深めるために、学校や地域等で文化関係者が指導を行なう文化体験事業を実施しており、アンケートによると、事業に満足しているとの声が多く寄せられているので、既存事業については、引き続き事業を継続するもの。 また、これまで実施していなかった文学の分野においても体験できる事業を実施する。	イベント終了後のアンケートでは、回答者の7割以上が「次回も参加したい」との回答が得られており、一定の成果を得ている。 今後も引き続き、事業を継続していきたい。
備考 (特記事項)	事業実施方法の変更により目標値変更	
担当(課)	企画文化局・文化振興課	企画文化局・文化振興課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	287	288
事業名	美術館新世紀計画～未来の入館者育成事業	文化財出前教室
事業概要	美術を愛好する心を育て、豊かな情操を養うなど、子どもたちの心の教育の充実を図るため、たんけんパスポートの配布やおもしろミュージアム、館内特別授業などを行う。	小学校高学年を対象に、地域の埋蔵文化財に触れたり身近な文化財を調べたりすることで、地域や歴史への関心を深め、郷土愛をはぐくむため、学芸員を派遣し、出前授業を実施する。
指標	実施回数(おもしろミュージアム、館内特別授業)	—
初期値 (計画策定時)	16年度:50回	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度事業終了。 ■平成18年度から、従来の内容を発展・拡大させ、新規事業No.346「わくわくアートミュージアム事業」として実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■21校1,399名が参加 ・門司区:5校328名、原町別院遺跡・大積前田遺跡等 ・小倉北区:4校256名(周望学舎研究生42名) 大島遺跡・東宮ノ尾遺跡・愛宕遺跡等 ・小倉南区:3校257名、志井雀木遺跡・徳力遺跡・中縄手遺跡等 ・戸畑区:1校38名、千防遺跡等 ・若松区:2校188名、浜田遺跡・蟹住古立遺跡等 ・八幡東区:3校166名、高槻遺跡等 ・八幡西区:2校124名、諏訪遺跡・黒崎貝塚等
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●たんけんパスポートを配布したことにより、小中学生の観覧数が増えた。また、おもしろミュージアムや館内授業を行うことで、美術館や美術に親しみやすさを感じさせることができた。 ●おもしろミュージアムの広報がなかなか市内全域に行き届かず、多くの小中学生にまだ知られていないのでより効果的なPR方法の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本物の遺物に触れる活動を中心に、提示資料や学習内容の構成を工夫することにより、地域の歴史を楽しくよりくわしく学べる学習となっている。 ●平成17年度5校、18年度9校、19年度9校、20年度21校と実施校は増加している。毎年継続して申し込む学校や評判を聞いて申し込む学校もあり、ニーズの高い事業であるといえる。 ●学習後の児童の感想には地域の歴史や文化財への関心の高まりや、先人の知恵や工夫への気づきなどが多く見られた。また、体験を通じた歴史学習ができたと教師の評価も高かった。 <今後の問題・課題など> ○学習内容の関係から、4～6月に依頼が集中。3名で対応しているため、日程調整や計画的な準備が必要。 ○平成20年度は市内小学校の約2割の学校で実施できたが、まだ未実施の学校もある。貴重な文化財の効果的な活用をさらに進めるためにも、埋蔵文化財調査室や自然史・歴史博物館と連携し、内容の充実及び人員の確保を行っていくことが必要である。
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		本物の遺物に直接触れられるという、他ではできない活動を取り入れることにより、埋蔵文化財や地域の歴史についての関心が一層高まった。小学校のニーズも高まり、貴重な文化財の効果的な活用をさらに進めるためにも今後も引き続き実施していく。
備考 (特記事項)	平成17年度事業終了	
担当(課)	教育委員会・美術館	教育委員会・文化財課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	289	290
事業名	博物館セカンドスクール事業	少年少女合唱団・ジュニアオーケストラ育成
事業概要	いのちのたび博物館を「第2の学校」と位置付け、学校では得られない知識を習得するとともに、貴重な体験を通して、総合的な学習の時間、理科、社会科等の教科の学習意欲を高める。	音楽を通して情操豊かな人間形成と音楽分野の高揚を図り、次代の芸術・文化の担い手を育成するとともに地域文化の振興に寄与することを目指し、少年少女合唱団、ジュニアオーケストラを育成する。
指標	累計入館学校数	団員数
初期値 (計画策定時)	15年度:217校	16年度:188人
目標値	21年度:1,179校(累計)	20年度:200人
実績値	20年度:185校	20年度:185人
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■博物館への誘致事業(PR)の実施 ・博物館誘致事業 ・博物館利用案内事業 ・情報発信手段活用による誘致活動 ■学校教育支援事業(学校教育との連携) ・博物館活用資料整備事業 ・体験学習プログラムの提供 ・授業づくり支援 ■家庭教育支援事業(学校週5日制・生涯教育への対応) ・「いのちのたび子ども教室」 	<ul style="list-style-type: none"> ■団員数 ・北九州市立少年少女合唱団:87人 ・北九州市ジュニアオーケストラ:98人
評価 (17～20年度)	<p>●開館当時から、目標とする学校団体数を上回っている。現時点ですでに21年度目標数値1,179校を達成した。現在さらに実績を伸ばしているところである。</p> <p><今後の問題・課題など> 「博物館へ行く時間がとれない」「交通費が確保できない」の2つが、博物館を訪問できない学校の理由である。この2つの問題をクリアするために、昨年度から出前学習を始めた。市内の小学校131校、中学校63校全ての希望には対応できないが、可能な限り対応していきたいと考えている。</p>	<p>●団員の音楽技術向上だけでなく、情操豊かな人間形成、文化交流、多世代の交流、地域音楽文化の振興という複数の成果をあげている。</p> <p><今後の問題・課題など> 少子化と趣味の多様化から、団員数の確保について工夫が必要である。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	北九州市内の児童・生徒が来館するのは、学校の授業としての社会見学等が大半である。滞在時間が短いため、昼食と館内見学で終わってしまい、セカンドスクールとしての有効活用が十分には図られていないのが実情である。学校との連携による博物館の有効利用促進を図る。	児童・生徒が合唱や演奏を通して自主性や協調性等を学習するなど一定の成果をあげている。よって引き続き事業を推進するもの。
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・自然史・歴史博物館	企画文化局・文化振興課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	291	292
事業名	青少年社会参加促進事業	ジュニアマイスター養成講座
事業概要	青少年が自ら企画し運営する文化や福祉、環境などに関する活動をおして青少年の社会参加を促進させるため、市内の団体・グループが青少年の社会参加のために行う事業の中から、他の団体・グループ活動の参考になる事業に対し支援を行う。	子どもたちの科学やものづくりへの興味、関心、探求心を高めるため、北九州マイスターや企業、大学等と連携して、小・中学生を対象に各種教室を開催する。
指標	—	参加者数
初期値 (計画策定時)	—	15年度:14,832人
目標値	—	21年度:8,000人
実績値	—	20年度:5,269人
20年度 実施状況等	■平成19年度事業終了。	■活動内容 一般向け科学体験事業:たのしい科学教室、たのしい工作教室、本物ものづくり教室、未来の科学者教室、ふしぎ発見「わくわくサイエンスキッズ」、科学教室、サイエンスショー、ロボット工房、親子ロボットプログラミング教室、サッカーロボット教室
評価 (17～20年度)		●経費削減をふまえ、高等教育機関や協力企業、科学館ボランティアの活用を調整し科学的な体験や物作りが効率よくできるように計画している。 ●事業回数の統合・調整により、これまで協力・支援を得ていた大学や研究機関との連携は弱くなりつつある。 <今後の問題・課題など> ○広報は誰にでも内容が分かり興味を引く表記の仕方や、事業開催の時期とチラシ配布時期を再度検討し、最小限の経費で最大限の効果が得られるようにする。 ○新たな協力機関・協力団体と連携や科学館ボランティアの育成を進め、質の向上と事業開催回数増を目指す。
今後の方向性	終了	継続
理由、改善点等		子どもたちの理科離れが問われる中、学校では体験できない内容により、各種科学教室参加者や工作教室参加者の満足度は高く、何度も応募する子どもたちは多い。 基本的には現事業を継続するが、事業の質を高め、子どもや保護者の関心集めるため多様な分野での教室を設定できるよう連携・協力できる団体を開拓し改善を図る。
備考 (特記事項)	平成19年度事業終了	
担当(課)	子ども家庭局・青少年課	子ども家庭局・児童文化科学館

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	346	365
事業名	わくわくアートミュージアム事業	菜の花プロジェクト推進事業
事業概要	子どもたちの感動する心や豊かな情操を養うため、現在将来にわたり、美術館を積極的に活用し美術に親しむ態度を育てる。美術ジュニアボランティアの育成、「たんけんパスポート」の配布やワークショップ、館内授業などを行う。小・中学校の学習指導要領に美術館を活用した授業の実施が明記されたことを受け、学校の美術教育活動を支援する。	市民(子どもたち)参加者が、ボランティア活動や環境教育の一環として、菜の花栽培から廃食用油の回収・再利用までを体験し、資源循環や新エネルギー利用について理解を深める。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■活動件数:130回 ・美術ジュニアボランティア活動:10回 ・ワークショップ:10回 ・館内授業:110回(うち小学生美術鑑賞教室:57回) 	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル事業:4団体 ■補助事業:6団体 ■種子の無料配布(市民、教育施設など):10,000袋 ■種子の回収(36団体約500kg) ■日帰りエコツアー「菜の花プロジェクトin河内温泉」開催(市有地2,700㎡に菜種を播種、100名参加、BDFバス2台利用)
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●今後の厳しい財政状況を考慮しながら、事業内容の質を向上させるなどの取り組みを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもからお年よりまでの多くの市民が環境学習できる機会として、効果があると考えられる。 ●今後の課題としては、菜の花の栽培等実施主体、休耕田等の活用方法、適地の検討等が挙げられる。
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	小中学校等が館内で行う授業の支援を積極的に行う。一定の事業費を確保し、小中学校等に対応する学芸員の育成を行う。 平成21年度に美術ジュニアボランティアの再募集を検討する(定員30名程度)。	補助事業への参加者数の増加や、エコツアーのアンケート結果から、市民の環境学習の場として、十分に機能している。よって、今後も効率的、効果的な運営を図るとともに、資源循環への市民の理解への一助となるように、事業を継続するもの。
備考 (特記事項)	平成18年度新規事業	
担当(課)	教育委員会・美術館普及課	環境局・環境学習課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ ボランティア活動・体験活動などの推進

事業番号	380	381
事業名	理科支援員等配置事業	青少年施設環境整備事業
事業概要	外部人材を理科支援員や特別講師として活用することにより、小学校5、6年生の理科授業における観察・実験活動を充実させ、教員の資質向上を図ることで、小学校の理科授業の充実を図る。	利用者の利便性・快適性の向上を目的として、青少年施設の環境整備を推進する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■理科支援員登録者数: 75名 ■理科支援員配置校: 小学校55校 ■特別講師による授業実施校: 小学校21校 ■理科支援コーディネーターによる授業支援実施校: 小学校21校 	<ul style="list-style-type: none"> ■夜宮青少年センターに身障者用トイレを新設 ■児童文化科学館の防火扉を改修
評価 (17～20年度)	<p>●学校のニーズに合っており、運用が軌道にのことで、かなりの効果が期待できる。</p> <p><今後の問題・課題など> 市内のより広い地域で実施できるように、支援員の幅広い確保が課題である。</p>	<p>●青少年施設は、開設後28年～39年を経過し(昭和45年～昭和56年開設)、建物本体や空調設備、給排水管などのライフラインの老朽化が著しく、設備の不具合箇所も発生し、利用者から改善の要望がある。平成20年度に夜宮青少年センターのトイレ改修及び障害者トイレ新設工事を実施し、トイレをリニューアルした結果、利用者からも好評である。</p>
今後の方向性	継続	拡充
理由、改善点等		今後バリアフリー化や快適で利用しやすい施設に向けた改修が必要である。
備考 (特記事項)	平成20年度新規事業	平成20年度新規事業
担当(課)	教育委員会・指導第一課	子ども家庭局・青少年課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	293	294
事業名	北九っ子！パワーアップ大作戦事業	ジュニアスポーツ振興事業
事業概要	低下傾向にある子どもたちの体力向上のため、ジュニアスポーツ体験教室や、ジュニアスポーツステップアップ・フェスタを実施し、子どもたちにスポーツの楽しさやスポーツの機会を提供する。	学校体育の中で体験する機会の少ない競技を中心に、競技の普及、基礎技能の習得及び競技力の向上を図る。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<p>■ジュニアスポーツ体験教室：25教室、878名 (体験21教室：773人、相撲4教室：105人)</p> <p>■ジュニアスポーツステップアップ・フェスタ：8教室、472名</p> <p>合計：33教室を実施、1,350名が参加。</p>	<p>■平成18年度事業終了(体育協会自主事業として実施)。</p>
評価 (17～20年度)	<p>●近年、子どもの体力・運動能力の低下が叫ばれている中、本事業は体を動かすことの楽しさやスポーツに親しむ習慣を身につけさせる「きっかけづくり」を行い、ひいては体力向上を目指すものであり、本事業は大きな役割を担っている。については、今後、事業内容を充実し更なる効果を図っていく。</p> <p><今後の問題・課題など> 小学生の高学年は、すでに自分にあったスポーツを見つけ、特定のスポーツクラブに属している児童が多い。そのため、小学生の高学年に代わり、スポーツ習慣等がまだ身につけていない小学校低学年や未就学児とその保護者を対象として、小さい頃から「体を動かすことの楽しさ」を学ばせる事業の実施を検討していきたい。</p>	<p>●本市では、「ジュニアスポーツ体験教室」「ジュニアスポーツステップアップ・フェスタ」を実施するとともに、同様の事業を実施する総合型地域スポーツクラブの支援・育成を推進するなど、子どもの体力向上事業に取り組んでいる。このような中、ジュニアを対象とした単一の競技種目の教室については、市が委託することなく、市体育協会の自主事業で取り組む体制が整ったことから、本事業を廃止する。</p>
今後の方向性	継続(及び試行実施)	終了
理由、改善点等	上記の問題・課題から「ジュニアスポーツ体験教室」では、小学校低学年を対象に重点実施するとともに、未就学児とその保護者を対象とした親子運動教室の方向性を検討する。	
備考 (特記事項)		平成18年度事業終了
担当(課)	企画文化局・スポーツ振興課	企画文化局・スポーツ振興課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	295	296
事業名	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	ドリームスポーツタウン推進事業
事業概要	子どもたちをはじめ地域の住民が誰でも、どこでも、いつでもスポーツを楽しむことができる、住民の主体的な運営による総合型地域スポーツクラブの育成を目指し、市内で活動中、あるいは設立準備をしているクラブへの育成・支援を行う。	サッカーを通してスポーツの楽しさを学ぶ機会の提供やトップアスリートを育成するため、「ニューウェーブ北九州」による、キッズ世代から大学生までの幅広い年代を対象としたサッカー指導を実施する。
指標	クラブ数	-
初期値 (計画策定時)	16年度:3クラブ	-
目標値	21年度:7クラブ	-
実績値	20年度:6クラブ	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■八幡東区に新規クラブが設立された。 ■市内6クラブの交流促進を図るため、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■巡回指導:192チーム(3,758人) ■サッカークリニック:16回(356人) ■レディースサッカー大会の実施
評価 (17～20年度)	<p>●総合型地域スポーツクラブは、地域住民の体力向上に寄与するだけでなく、世代間交流や地域の活性化などにも大きな役割を果たしており、今後も積極的に取り組んでいく。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合型地域スポーツクラブに必要な拠点施設の確保 ○学校体育施設を利用して活動するにあたっては、既存の利用団体との調整が必要となってくる。 	<p>●参加者からの満足度は高く、一定の水準を保っている。</p> <p>●市民サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」を応援する基盤となっている点から、スポーツ振興に大きく寄与しているものと考えられる。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <p>現在の規模を維持しながら、ワンランク上の指導を目指すなど、全国レベルで活躍するチームや選手の育成の一助になることができるよう考えていく必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	各区1カ所以上にクラブの設置を目指しており、新設クラブへの育成・支援を行う必要がある。 また、多くの市民がクラブに参加し、スポーツの機会が増えるよう、市民に対しての啓発や認知度向上を図るなどの支援を行っている。	利用者の満足度やリピート講習団体が多いことから、これまで以上の効果的な運営を行うことによって、子どもの体力向上の一助となるよう事業を継続するもの。
備考 (特記事項)		
担当(課)	企画文化局・スポーツ振興課	企画文化局・スポーツ振興課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	297	298
事業名	「わくわく体験」スポーツ教室	小学校普通教室の暖房
事業概要	小学1・2年生を対象に、冬季におけるスポーツ体験として、バランス感覚や柔軟性の向上に最適なアイススケート教室を授業の一環として実施し、青少年の健全育成と生涯スポーツの振興を図る。	冬季の特に寒い日に限り、すべての小学校の普通教室において、教室暖房を実施する。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	12月から3月までの間、市内の市立小学校の1、2年生を対象に、アイススケート教室を実施した。 ■参加者:16,744人	教室暖房を実施することにより、特に寒い日でも室内での児童の活動が容易になるなど、より良い教室環境を提供できている。 ■19年度:全市立小学校で実施。
評価 (17～20年度)	●初めて体験する児童も多く(57%)、冬場の運動不足を解消するきっかけづくりとして大きな役割を担っている。 <今後の問題・課題など> ○他の学校行事が多い中、半日がかりで実施するため、日程調整が困難。 ○靴紐結びで保護者の協力が得られない場合の対応を検討する必要がある。	●より良い教室環境を提供できた。 <今後の問題・課題など> 基礎体力を養成する時期にある児童に、自然大気に対する抵抗力を強める必要があることから、温度管理を徹底し、野放図に暖房を使用しない、休み時間、昼休みなどはできるだけ外で遊ぶよう指導するなどの、教育的配慮の徹底を図る必要がある。
今後の方向性	継続	終了(設置事業は終了)
理由、改善点等	平成20年6月実施後のアンケート調査では、多くの児童がスケート教室に満足し、またスケートをしてみたいと回答しており、冬期における運動のきっかけづくりや体力向上策として非常に有効であるので、今後も継続して実施する。	
備考 (特記事項)		
担当(課)	企画文化局・スポーツ振興課	教育委員会・学校保健課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	299	300
事業名	学校給食の安全確保	中学校の昼食事業
事業概要	給食の安全確保をするため、小学校給食物資の抜き取り検査を行い、検査結果をホームページなどで公表する。	家庭の事情等により弁当を持参できない生徒に対し、栄養価等を配慮した昼食の選択肢を広げるため、既存の売店などを販売場所として活用し、弁当などの販売を行う。
指標	-	-
初期値 (計画策定時)	-	-
目標値	-	-
実績値	-	-
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■約181検体、延べ707項目の検査を実施。 ■基準値を超えた細菌が検出された業者等に対する指導:14検体14業者(すべて指導後再検査陰性) 	<ul style="list-style-type: none"> ■実施校数:54校 ■販売実績:70,127個
評価 (17～20年度)	<p><今後の問題・課題など> BSE問題での食品表示違反や食品の残留農薬問題、冷凍餃子農薬混入問題など、食品の安全性について不安のある中、検査を行うことにより、学校給食で使用している物資は、概ね規格に合ったものが納入されていることが確認できた。また、一部指導基準を上回ったものについては、指導改善を行い、再検査においてすべて安全を確認した。今後も安全でおいしい給食を児童・生徒に提供するため、食品の安全性を確認することのできる本事業を継続実施していく。</p>	<p><今後の問題・課題など> 中学生の完全給食実施に伴い、順次廃止予定。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・学校保健課	教育委員会・学校保健課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	301	366
事業名	学校給食における食物アレルギー原因物質除去食の実施	子どもの健康・体力づくり推進事業
事業概要	<p>他の児童と同じ給食が食べられない児童の心理的負担や保護者の要望が強まっていることを考慮して、除去食を実施する。 平成17年度に、校内体制のあり方などを検証するモデル事業を実施し、その結果を検証したうえで、平成18年度からの本格実施を目指す。</p>	<p>保健福祉部局や学校医との連携により、体を動かすことの意義や食育の重要性を啓発するなど、小学生の親子を対象とした健康・体力づくり教室を小学校の教室、体育館、運動場を会場に、年間を通して開催する</p>
指標	実施校数	—
初期値 (計画策定時)	17年度:小学校18校、養護学校3校(モデル実施)	—
目標値	19年度:全ての小学校及び特別支援学校の該当校	—
実績値	19年度:全ての小学校及び特別支援学校の該当校	—
20年度 実施状況等	<p>■本格実施 ・全ての小学校・養護学校のうち、除去食を申し込み、校内の検討により実施を決定された197人(76校)が実施。 ■実施内容 ・アレルギー食材(卵・乳製品・種実類)の除去。</p>	<p>■「北九っ子！パワーアップ大作戦事業」に統合。</p>
評価 (17～20年度)	<p>●アレルギー症状を持つ多くの児童に対し、他の児童と同じように給食を食べることができる機会を提供できている。 <今後の問題・課題など> 関係者への研修などによる安全性の確保。</p>	
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	事業の進捗に伴い、指標や目標値等を変更	平成19年度新規事業
担当(課)	教育委員会・学校保健課	企画文化局・スポーツ振興課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	367	368
事業名	総合的な食育施策の推進	学校給食の改善
事業概要	心身ともに健やかな市民生活を確立することを目的として、学識経験者等からなる「北九州市食育推進会議」を開催し、本市においてこれまで教育、保健福祉、農政等の各分野で個別に取り組んでいた施策を食育という観点から総合的かつ計画的に推進するための「北九州市食育推進計画」作成のための議論を行う。議論の結果を踏まえ、市として計画を策定後、計画に基づいて各施策の推進を図る。	中学校給食モデル事業を実施するとともに、アルミ食器に替えてPEN食器を一斉導入するなど、学校給食のさらなる改善を進める。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<p>■平成19年度に引き続き、北九州市食育推進会議を開催し、食育に関する現状と課題、取り組む方向性などがまとめられた。その議論を参考にして、庁内検討会議において、取り組むべき施策、目標値などを検討し、計画の素案を作成した。</p>	<p>■20年1月9日からPEN食器を102校一斉に使用開始。 ■中学校完全給食モデル事業の検証を経て、平成21年度より段階的に、中学校完全給食実施の方針を決定。</p>
評価 (17～20年度)	<p>●食育は、保健福祉、農林、教育など様々な分野にわたり、また、市民、行政、生産者等関係するものが多岐にわたるが、これまでに、委員それぞれの立場からの意見発表や専門的見地からの意見により議論を重ねてきた。 ●幅広い分野にまたがるため、議論にかなりの時間を要したが、その議論を参考にして計画の素案を策定することができた。</p> <p><今後の問題・課題など> 計画策定後、市として一体となって食育を推進していくためにも、それぞれ食育に携わるものが連携・協力して取り組んでいく必要がある。</p>	<p>【PEN食器の導入】 導入後に児童に感想をきいたところ、「熱くない」「持ちやすい」「かわいい」「カチャカチャ音がしない」等大変好評であった。苦情等否定的な意見は殆どなく、改善の効果は大いにあったと考えている。 【中学校完全給食の実施】 中学校完全給食モデル事業の検証を通じ、中学校完全給食の方針決定にあたって、必要となる判断材料が得られた。</p> <p><今後の問題・課題など> 【PEN食器の導入】 6年後の食器の更新予算の確保(平成19年度約53,000千円で導入)。 【中学校完全給食の実施】 中学校完全給食の早期の全校実施。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		
備考 (特記事項)	平成19年度新規事業	平成19年度新規事業
担当(課)	保健福祉局・健康推進課、子ども家庭局・保育課 産業経済局・農林課、教育委員会・企画課	教育委員会・学校保健課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	382	383
事業名	中学校教室暖房設置	体力アップ推進事業
事業概要	冬季の特に寒い日に限り、すべての中学校の普通教室において、教室暖房を実施する。	日常生活で体を動かす機会が減少する中、本市の小・中学校における新体力テストの結果は、依然として多くの項目で全国平均を下回っている状況である。こうした課題を受け、子どもの体力向上を図るため、各幼稚園・学校において、それぞれの実態に応じて体力づくりや生活習慣の改善に向けた取組を推進する。
指標	-	体育の授業以外で継続的な取り組みをしている学校
初期値 (計画策定時)	-	20年度: 小学校37.7%、中学校14.3%
目標値	-	25年度: 小学校100%、中学校100%
実績値	-	-
20年度 実施状況等	市立全中学校の普通教室へストーブを設置することにより、特に寒い日でも室内での生徒の活動が容易になるなど、より良い教室環境を提供できている。 ■20年度: 全市立中学校で実施。	■全小・中・特別支援学校、幼稚園における体力アッププラン作成 ■「北九州市キッズダンス」を制作し、全小学校へ周知 ■部活動外部講師212名(H21.3.31現在)
評価 (17～20年度)	●暖房設置及び暖房使用開始後、評価を行う。	●全小・中・特別支援学校、幼稚園において、体力アッププラン作成し、実態に応じて体力向上に取り組んでいる。 ●「北九州キッズダンス」が完成し、講習会を開催するなどして、周知を図った。
今後の方向性	終了(設置事業は終了)	継続
理由、改善点等		体力は、子どもたちがたくましく生きるための基盤となることから、今後も授業改善やキッズダンス活用など学校での取組、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の分析・活用、保護者・地域への啓発活動を柱とした事業の充実を図る必要がある。
備考 (特記事項)	平成20年度新規事業 平成20年度事業終了	平成20年度新規事業
担当(課)	教育委員会・学校保健課	教育委員会・指導第一課、指導第二課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの健康と体力づくり

事業番号	384
事業名	小学生ふうせんバレーボール大会
事業概要	障害のある小学生と障害のない小学生で構成されたチームによる「ふうせんバレーボール大会」を開催し、障害児の社会参加の促進及び心のバリアフリーの推進を図る。
指標	—
初期値 (計画策定時)	—
目標値	—
実績値	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月29日(日)大会開催。 ■ 21児童館(24チーム)小学生約300名参加
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、大会を継続し、より多くの小学生の参加により、心のバリアフリーに役立てていきたい。
今後の方向性	継続
理由、改善点等	<p>障害のある小学生にとっての、早い時期からの社会参加へのきっかけとするとともに、一緒に競技する障害のない小学生や、応援する保護者等に対して、心のバリアフリーを広げるため。</p> <p>また、小学生による大会は、市内大会は全国初であり、本市のイメージアップを図るため。</p>
備考 (特記事項)	平成20年度新規事業
担当(課)	保健福祉局・障害福祉課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの居場所づくり

事業番号	302	303
事業名	学校施設開放事業	地域子ども教室推進事業
事業概要	地域スポーツの普及及び児童の安全な遊び場を確保するため、学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放する。	市民センター、学校等を活用して、地域の大人を指導員として配置し、子どもたちの主に放課後における体験活動や交流活動を支援する(～H18)。
指標	学校体育施設の開放率	—
初期値 (計画策定時)	16年度:約96%	—
目標値	21年度:100%	—
実績値	20年度:97.9%	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■遊び場開放:128校 ■スポーツ開放:183校 で実施。	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度事業終了。 (参考:18年度実施) 33箇所を実施。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のスポーツの場、児童の安全な遊びの場として子どもの人格形成や体力の向上など北九州市の生涯スポーツの振興に重要な事業となっている。 <今後の問題・課題など> 光化学スモッグや熱中症などに対する安全対策。	<ul style="list-style-type: none"> ●放課後に子どもたちに居場所を提供するだけでなく、体験活動や地域の方との交流活動を通じて、子どもたちの生きる力の育成や、地域の教育力の向上を図ることができた。 <今後の問題・課題など> 文部科学省の委託事業は平成18年度で終了。
今後の方向性	継続	終了
理由、改善点等	今後も学校教育に支障がない範囲で積極的に開放を推進する。	
備考 (特記事項)		平成18年度事業終了
担当(課)	教育委員会・生涯学習課、施設課	教育委員会・生涯学習課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの居場所づくり

事業番号	304	305
事業名	余裕教室の他施設への転活用の推進	子どもの館運営
事業概要	地域に密着した学校づくりを推進するため、転用可能な教室等、学校施設の活用を図り、開かれた学校づくりや地域社会との連携強化を図る。	天候に左右されることなく利用できる施設であり、遊び・体験・世代や地域を越えた交流などを通じて、子どもの豊かな感性や新しい感覚を育み、かつ子育て中の世代に対してその支援を行う。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	放課後児童クラブを開設 <ul style="list-style-type: none"> ■平成15年度：一枝小学校、足立小学校に開設。 ■平成16年度：引野小学校に開設。 ■平成17年度：小森江西小学校に開設。 ■平成18・19年度：開設なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成20年度入館者数：373,467人 ■夏休み特別展「栄光のスポーツ展」 ・開催期間：平成20年7月18日～9月2日 ・開催期間中入館者：100,044人 ・主な内容：オリンピックのメダルやユニフォーム等を展示、オリンピック出場者の講演会のほか、多くのスポーツ教室を開催した。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●余裕教室を放課後児童クラブに活用されている。 <p><今後の問題・課題など> 設置希望校及び設置場所について、子育て支援課の要望に応じられない場合がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●夏休みの特別展など各種イベントや教室の実施等により、毎年約40万人が来館している。 ●利用者の満足度は非常に高く、ほとんどすべての利用者が「ぜひまた利用したい」あるいは「また利用したい」と答えている。 <p><今後の問題・課題など> ○集客のみならず子どもの館の設置目的に応じた施設の管理運営について、より一層の努力をしていく必要がある。 ○親の子育てへの不安を軽減するための講座開催、子育ての情報発信、保護者の交流の場の提供、育児相談など、内容を再度見直しながら引き続き進めていく必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等		利用者の満足度は非常に高く、リピーターも多いことから、市民のニーズは極めて高いといえる。今後も効率的、効果的な運営を図るとともに、子育て支援となる事業を継続するもの。
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・施設課	子ども家庭局・子ども家庭政策課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの居場所づくり

事業番号	306	307
事業名	日中一時支援事業	青少年団体育成補助金
事業概要	障害児(者)の日中における活動の場を確保し、障害者(児)の家族の就労支援及び家族の介護負担の軽減を目的に、障害児が放課後の時間を安全に過ごすとともに、様々な活動を通じて日常生活の基本動作や余暇活動の習得、社会的行動の形成を促進できるよう機会を提供する。また、実施施設の充実や利用定員の増加について検討する。	青少年の自主活動や育成活動の活性化を図り、青少年の健全育成・非行防止活動を促進するため、子ども会連合会やボーイスカウト振興会などに対し事業補助する。
指標	—	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	—
実績値	—	—
20年度 実施状況等	<p>【放課後対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■年間延利用人数:5,474人 ■年間延利用回数:44,865回 <p>【日帰りショート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■年間延利用人数:1,971人 ■年間延利用回数:6,587回 <p>※平成18年10月より、No.336「心身障害児(者)短期入所事業」のうち日帰りショート分を「日中一時支援事業日帰りショート」とし、平成19年度より、No.306「障害児の放課後対策事業」とNo.338「障害児放課後サポートクラブ」を「日中一時支援事業放課後対策」として統合。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■助成団体及び補助金額(決算額) ・北九州市子ども会連合会:2,500千円 ・北九州ボーイスカウト振興会:1,200千円 ・社団法人ガールスカウト日本連盟福岡県支部北九州地区:300千円 ・海洋少年団(門司・洞海):200千円 ・北九州市青少年団体連絡協議会:600千円 ・北九州地区(市)少年輔導員連絡協議会:1,000千円 ・校区青少年育成会協議会:797千円
評価 (17～20年度)	<p>●事業本来の目的である障害児の放課後の活動の場の確保と日常生活訓練、保護者の介護負担の軽減にも寄与し、介護者(特に母親)の就労や社会参加の時間の確保に繋がっており、市民ニーズも高い。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の増大による執行額の増加と予算の確保。 ○放課後対策の実施内容(日常生活訓練)のレベルの確保。 	<p>●青少年団体への事業補助により、市内における青少年の健全育成や非行防止の推進が図られた。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <p>地域で子どもたちを育むことが重要となる中、各青少年団体の加入率低下は憂慮すべきものがある。単なる団体への補助金の交付のみではなく、団体構成員の意識改革や、学校や地域等と連携した活動のあり方も検討する必要がある。</p>
今後の方向性	拡充	継続
理由、改善点等	各区で偏りなく利用できるよう、地域的なばらつきの改善(放課後)。子ども家庭局、教育委員会との利用調整(放課後)。	青少年団体の活動促進のため、継続実施する。
備考 (特記事項)	平成19年度拡充(ハートフル子どもプラン)により、事業名・事業概要を変更。 平成19年度よりNo.338「障害児放課後サポートクラブ事業」を統合	
担当(課)	保健福祉局・障害福祉課	子ども家庭局・青少年課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 子どもの居場所づくり

事業番号	369
事業名	中高生の居場所づくり
事業概要	夜宮青少年センターの機能を強化し、中高生が学習やスポーツ、文化活動、仲間との懇談など気軽に行えるようにし、中高生の多様な活動や交流を促進し、健やかに成長していく環境づくりを推進するとともに、事業成果の充実を図る。
指標	—
初期値 (計画策定時)	—
目標値	—
実績値	—
20年度 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> ■夜宮「中高生クラブ」会員数:5名 ■夜宮中高生講座:2回
評価 (17～20年度)	<p>●中高生クラブ会員においては、ハード面の“居場所”にとどまらず、ボランティア活動をはじめとしたさまざまな活動への取り組みや、仲間とのふれあい等を通して、“心の居場所づくり”を推進することができた。</p> <p><今後の問題・課題など></p> <ul style="list-style-type: none"> ○夜宮「中高生クラブ」会員の増加。 ○魅力あるクラブづくりのための環境整備。 ○夜宮「中高生クラブ」会員自身によるクラブの企画運営。
今後の方向性	継続
理由、改善点等	中高生の心の居場所づくりのため、継続実施する。
備考 (特記事項)	平成19年度新規事業
担当(課)	子ども家庭局・青少年課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 保育所・幼稚園の就学前教育の充実

事業番号	308	309
事業名	創意工夫を生かした教育の推進(幼稚園)	「お父さん先生課外保育」の実施(幼稚園)
事業概要	<p>集団生活や多様な体験活動等を通して、園児の豊かな感性を育て、自立と協同の態度及び社会のルールを守ることなどの道徳性の芽生えを培う教育を推進する。</p>	<p>父親や地域のボランティア等の参加を得て、長期休業期間や土日、通常の保育では得られない体験活動を通して、園児の豊かな心をはぐくむとともに、父親の子育ての機会を創出する。</p>
指標	—	実施幼稚園数
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	—	21年度:80園
実績値	—	20年度:63園(公立3園、私立60園)
20年度 実施状況等	<p>■各園で地域と連携し、開かれた特色のある教育の実践、山登り、川遊び等の自然体験、祭り参加、日舞体験等実施</p>	<p>【公立幼稚園】 「おやじの会」3園で実施。園行事に「お父さん先生」の協力、「ようちえんまつり」の遊び場計画・実施</p> <p>【私立幼稚園】 餅つきなど園独自の活動として父親との交流を60園で実施。</p>
評価 (17～20年度)	<p>●各園において、体験活動を通して教育活動の広がりと共に幼児の心身の発達を助長する取組となっている。</p> <p>●体験活動が日頃の遊びや生活の中に広がっていく取組となっている。</p> <p><今後の問題・課題など> ○体験活動における安全確保のための活動補助員的なボランティアの確保。 ○幼児教育への理解啓発のためにも充実を図る必要がある。</p>	<p>●父親の幼児教育への関心が高まりはじめた。</p> <p>●父親の教育力を保育に生かすことができつつある。</p> <p><今後の問題・課題など> ○公立幼稚園は、組織の強化、事業内容の精選と拡大 ○私立幼稚園は、各幼稚園での事業費の確保(予算措置がなかったため)、事業実施に向けての組織づくり</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	<p>幼児期に様々な体験をすることは、心身の発達を助長するために必要である。</p>	<p>通常の保育では得られない体験活動を通じて、園児の豊かな心をはぐくむとともに、父親の子育ての機会を創出するため必要。父親が、保育参加しやすい環境づくりが必要。</p>
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・企画課、指導第一課	教育委員会・企画課、指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 保育所・幼稚園の就学前教育の充実

事業番号	310	311
事業名	公立幼稚園のあり方の検討	自己点検・自己評価の実施(幼稚園)
事業概要	公立幼稚園は、幼稚園における本市幼児教育の先導的な役割を担うため、幼年期における生活や学習の基盤について、実践を通して幼児教育のモデルを提示するとともに、子育て支援や障害児保育の充実等に向けた検討を行う。	教員の資質向上を図り、よりよい教育活動を展開するために自己点検・自己評価を実施し、幼児教育の中核として真に、家庭・地域社会から信頼される、開かれた幼稚園を目指す。
指標	—	実施幼稚園数
初期値 (計画策定時)	—	16年度:8園(公立)
目標値	—	21年度:80園
実績値	—	20年度:50園(公立8園、私立42園)
20年度 実施状況等	■教委内に「公立幼稚園の在り方検討ワーキング会議」を設置し、公立幼稚園の果たすべき役割等、公立幼稚園の在り方について検討した。	【公立幼稚園】 100%実施。 【私立幼稚園】 42園で実施。
評価 (17～20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成17年6月に「公立幼稚園の在り方検討会議」を設置し、「今後の公立幼稚園の果たす役割」、「公立幼稚園の適正配置」等について、平成18年3月に意見のまとめをもらった。しかしながら、その後、国において認定こども園制度の創設、幼稚園における特別支援教育の導入といった新たな動きが出てきた。 ●また、本市でも、「子どもの未来をひらく教育改革会議」において、幼児期の教育については、例えば、「家庭、保育所・幼稚園と小学校の連携」、「保育所、幼稚園における特別支援教育の充実」等が重要であるという意見をもらっている。 ●この様な幼稚園を取り巻く環境変化を踏まえ、平成20年12月、教育委員会内部に、ワーキンググループを設け、公立幼稚園のありべき姿について検討を続けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成20年度に自己評価が義務化されたことに伴い、全園での実施を促す必要がある。 ●開かれた園づくりの推進のために、今後とも充実させていく必要がある。 ●「学校評価ガイドライン」の趣旨を踏まえた、本市の評価システムを構築する必要がある。 <p><今後の問題・課題など> (公)学校評価の公表についての検討と保護者・地域の理解の推進。 (私)私立幼稚園に対する「自己点検・自己評価」の実施を促す必要がある。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	引き続き、公立幼稚園の在り方等について検討する必要がある。	平成20年度より「幼稚園における学校評価」のうち、自己評価については義務付けられたため。
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・企画課、指導第一課	教育委員会・企画課、指導第一課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 保育所・幼稚園の就学前教育の充実

事業番号	312	313
事業名	外部評価の導入(幼稚園)	研修内容の充実(幼稚園)
事業概要	保護者や地域住民などの信頼に応え、家庭や地域と連携協力し一体となって子どもたちの健やかな成長を図っていくため、幼稚園において、外部評価を導入する。	教員としての専門性や資質向上、指導力向上を図るため、研修内容の充実と多様な研修機会の提供を促進する。また、北九州市社会福祉研修所等を活用した幼稚園教員、保育士との合同研修を実施する。
指標	実施幼稚園数	—
初期値 (計画策定時)	—	—
目標値	21年度:58園	—
実績値	20年度:37園(公立8園、私立29園)	—
20年度 実施状況等	<p>【公立幼稚園】 保護者アンケート結果の公表:100%実施。</p> <p>【私立幼稚園】 各園独自に29園で実施。</p>	<p>■幼稚園教諭研修を10講座27研修実施。 ・受講者数:743人</p> <p>■幼稚園教諭・保育士との合同研修を実施。 ・カウンセリング研修:12人 ・統合保育研修:19人</p>
評価 (17~20年度)	<p>●園づくりのために、保護者等外部の人の意見を伺うことは必要である。ただし、幼稚園の評価ガイドラインにも示しているように保護者等が行う評価は自己評価を行う上での参考資料となる。この件について私立幼稚園にも周知していく必要がある。</p> <p><今後の問題・課題など> (公)改正法を踏まえた自己評価・学校関係者評価の公表のあり方の共通理解を図る。 (私)私立幼稚園に対する「外部評価」の実施を促す必要がある。</p>	<p>●新採幼稚園研修、幼稚園主任研修、幼稚園教育研修等については、研修内容・講師等、受講者より好評を得ている。</p> <p><今後の問題・課題など> 私立幼稚園については、必要最小限の体制で運営しているため、代替教員がない状況である。そこで、ほとんどの幼稚園が教員を研修に派遣することが困難であるという課題を解決するため、平成17年度より代替教員派遣事業を実施することとしたが、あまり活用されていない。その他にも積極的に研修に参加してもらえるような体制づくりが必要である。</p>
今後の方向性	継続	継続
理由、改善点等	今後のより良い幼稚園運営のために必要。	教員としての専門性や資質向上、指導力向上を図るために必要。
備考 (特記事項)		
担当(課)	教育委員会・企画課、指導第一課	教育委員会・企画課、教育センター、教職員課

健全育成 【(9)子ども自身の生きる力をはぐくむ体制づくり】

基本施策/ 保育所・幼稚園の就学前教育の充実

事業番号	314
事業名	私立幼稚園研修代替教員の活用
事業概要	私立幼稚園の教員が研修に参加しやすい環境をつくり、教員の資質の向上や幼児教育の振興を図るため、教員が研修に参加した場合に、代替の教員を活用する研修代替制度を実施する。
指標	研修日数
初期値 (計画策定時)	—
目標値	21年度:10日
実績値	20年度:平均16日(実施園数7園)
20年度 実施状況等	■7園で制度を活用。
評価 (17～20年度)	●この制度を活用する園が特定の私立幼稚園に偏っている、利用実績が低い。 <今後の問題・課題など> 代替教員等人材を確保するシステムが必要である。
今後の方向性	継続
理由、改善点等	私立幼稚園については、必要最小限の体制で運営しているため必要である。
備考 (特記事項)	
担当(課)	教育委員会・企画課